令和２年度

# 事　業　報　告　書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

大正大学

スガモで育む日本の未来。

# 目　次

## １．学校法人の概要

（１）　建学の精神・ビジョン……2
（２）　学校法人の沿革……4
（３）　設置学校等……6
（４）　役員及び教職員に関する情報……13
（５）　教育研究上の基本となる組織に関する情報……19
（６）　教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報 ……20
（７）　学生に関する情報……21
（８）　教育課程に関する情報……34
（９）　学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報……35
（１０）学修環境に関する情報……37
（１１）学生納付金に関する情報……38
（１２）学生支援と奨学金に関する情報……39
（１３）管理・運営の概要……40
（１４）国際交流の概要……42
（１５）社会貢献・連携活動の概要……46

## ２．事業の概要

（１）　事業報告の概要……47
（２）　主な事業の目的・計画及びその進捗状況……47

## ３．財務の概要

（１）　決算の概要……62
（２）　計算書類の概要……62
（３）　学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて……67
（４）　経年比較……68
（５）　主な財務比率比較……74
（６）　その他……75

# １．学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正 15)年に旧制私立大学として開学しました。日本唯一の複数宗派による大学であり、設立宗派（天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗）及び時宗によって運営しています。

創立時に、本学が掲げた建学の精神は「智慧と慈悲の実践」です。仏教の世界では、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標に掲げて修行する人を菩薩といいます。大正大学で学ぶすべての人が、その菩薩のように物事を正しく認識・判断し、実践、行動する人間となることを求めています。

この理念から、「4 つの人となる」という教育ビジョンを掲げ、「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」を規範とすることを示しています。これは、国際目標として「誰一人取り残さない」世界の実現を理念とする SDGs（サスティナブル・ディベロップメントゴールズ／持続可能な開発のためのユニバーサルな目標）の思想と合致し、今、大きく激動している社会情勢を包括した新たな目標として「新共生主義」を掲げます。

## （１）建学の精神・ビジョン

**●建学の精神**

**智慧と慈悲の実践**

**●教育ビジョン**

**「４つの人となる」**（平成 21 年 3 月策定）

本学の建学の精神は、「智慧と慈悲の実践」。そして、建学の精神のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4 つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

**１．慈悲（じひ）：**

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するこころでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」（智慧）を養っていくことが大切です。

**２．自灯明（じとうみょう）：**

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩んでいくことであり、自灯明の実

践です。

３．中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令･規則を守ることなども中道の現代的理解の1つであると考えます。

４．共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

## ●運営ビジョン

### ・MIGs

大学は向かうべき目標（ゴール）があってこそ、教職員の目的意識が芽生え、 個々のターゲットゴールを目指すようになるという考えから、学内においては、「ＭＩＧｓ」という次の理念と目標を策定しています。

（１）大正大学の未来と魅力化・ムーンショット【M】は、私（達）の手によって創り出したい大学の目標を立てイノベーション【Ｉ】による創造的革新を実行し、多様な目標課題を解決【Gs】することによって大学の魅力化を完成します。

（２）「ＭＩＧｓ」は急激にテクノロジーが進化する超スマート社会において、大正大学の「未来」、私達の手で創りたい「未来」を私達自身が歴史と伝統、学風に根ざしつつも「新しい大学像」のゴールを設定して、すべてのステークホルダーの人々と共に創造します。テクノロジー（ＡＩ、ＩｏＴ、ロボット）の進歩により、多様な価値（観）が共生する時代において、旧来の共生では対応できないほど、社会は多様化し変化しています。本学における新地域人主義による人材育成は、循環型社会のトレーサビリティーの醸成（グローバル目標）であり、課題を解決し、新たな価値を生み、均一ではなく多様性を受け入れ、 つなぎ、新たな価値を生む（共生）、持続可能、多様な能力、才能を発揮するために自らを磨く（自灯明）等、本学の教育理念「４つの人となる」にも通じます。加えて、本学のＭＩＧｓはグローバル目標でもあります。すなわち国連が策定したＳＤＧs の達成に、大学（教育・研究活動、社会・地域貢献）として関わり、貢献します（ＭＩＧｓ for ＳＤＧｓ）。

（３）ＭＩＧｓは５つのターゲット目標（ＩＮＮＯＶＡＴＥ５）を設定し、それらを実現するための４つの経営基盤を強化し人材育成に取り組むもので、本学のこれからとなるもの（指針）であり、2026(令和８)年の達成を目指す取り組みです。ＭＩＧｓ魅力化目標である 2026 アジェンダ（行動計画）も策定し、ターゲットを絞って実行し、結果として、本学が多くの人の心を引き付けてやまない魅力ある大学（第２次中期マスタープラン「首都圏文系大学で期待、信頼、満足度ＮＯ.１の大学となる」）を目指します。

（４）そのために働き方を改革して、部局を超えて取り組み「ノーサイド」を意識して実行します。そして、それに続く「2040 ＭＩＧｓアジェンダ」も策定します。 ＭＩＧｓの推進の基盤となるのはＴＳＲマネジメントであり、ＩＮＮＯＶＡＴＥ５の目標にアジェンダ（行動計画）に必要な４つの経営基盤（情報、戦略的プロモーションを含む）の構築に取り組んでいます。

・TSR

TSR とは、「大正大学の社会的責任（Taisho University Social Responsibility）」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。 経営者である理事会が「3 つの経営基盤」を担保し、教職員が「5 つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション（使命）を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

## （2）学校法人の沿革

| | | |
|---|---|---|
| 明治 | 18 年(1885) | 天台宗大学設立 |
| | 20 年(1887) | 真言宗新義派大学林・宗教大学（浄土宗）設立 |
| 大正 | 3 年(1914) | 私立大学智山勧学院設立 |
| | 8 年（1919） | 高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の 5 博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱 |
| | 11 年（1922） | 各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱 |
| | 14 年（1925） | 天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学（新義派大学林改称）、宗教大学の学生を仏教連合大学（大正大学）に編入 |
| | 15 年（1926） | 大学令による大正大学（文学部・予科・専門部）設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任 |
| 昭和 | 2 年（1927） | 『大正大学学報』第一輯発行（昭和 28 年『大正大学研究紀要』と改題） |
| | 4 年（1929） | 智山勧学院を智山専門学校と改称 |
| | 18 年（1943） | 智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣 |
| | 23 年（1948） | 大正大学高等学校創立 |
| | 24 年（1949） | 新学制による大正大学（仏教学部・文学部）設立 |

| | | |
|---|---|---|
| | 26 年（1951） | 大学院修士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置 |
| | 31 年（1956） | 大学院博士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置 |
| | 32 年（1957） | 綜合仏教研究所開設 |
| | 38 年（1963） | カウンセリング研究所開設 |
| | 43 年（1968） | 旧本館解体（現在車寄せ部分は明治村に移築されています） |
| | 51 年（1976） | 埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮（道心寮）完成 |
| | 53 年（1978） | 大学院修士課程・博士課程（史学）設置 |
| | 54 年（1979） | 別科（仏教専修）設置 |
| | 55 年（1980） | ハワイ大学（米国）と姉妹校関係締結<br>東国大学校（大韓民国）と姉妹校関係締結 |
| | 56 年（1981） | 文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置 |
| | 57 年（1982） | 文学部社会福祉学科設置 |
| | 61 年（1986） | 河南大学（中国）と姉妹校関係締結 |
| | 63 年（1988） | 仏教学部に仏教文化コース新設 |
| 平成 | 元年（1989） | 日本語教員養成講座開設 |
| | 2 年（1990） | 生涯教育コース（社会学科）、福祉心理学コース（社会福祉学科）、日本語コース（国文学専攻）を開設 |
| | 5 年(1993) | 新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止 |
| | 7 年(1995) | 学生総合開発センター開設<br>ミュンヘン大学（ドイツ）と教育交流協定締結 |
| | 8 年(1996) | 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設 |
| | 9 年（1997） | 大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設 |
| | 10 年（1998） | 北京大学・上海大学（中国）と交流協定締結 |
| | 11 年（1999） | カフェテリア増築<br>大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、比較文化専攻開設<br>全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設（昼夜開講制）<br>人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止 |
| | 12 年（2000） | 新図書館完成<br>社会学科を人間科学科に名称変更 |
| | 13 年（2001） | 大学院仏教学研究科、人間学研究科を設置し、3 研究科体制へ変更 |
| | 14 年（2002） | 2 号館新研究棟落慶 |
| | 15 年（2003） | 文学部改組（再編）<br>表現文化学科、歴史文化学科設置<br>人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更 |
| | 17 年（2005） | 10 号館教室棟完成 |

| | | |
|---|---|---|
| 平成 | | キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設<br>ネクストコミュニティコース（NCC)開設 |
| | 20 年（2008） | 人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設 |
| | 21 年（2009） | 人間学部にアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設　夜間主コースを廃止 |
| | 22 年（2010） | 仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設<br>歴史文化学科を歴史学科に名称変更<br>新 7 号館完成 |
| | 23 年（2011） | 人間学部に人間環境学科、教育人間学科を開設<br>人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更 |
| | 24 年（2012） | 人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新 3 号館完成 |
| | 25 年（2013） | 文学部人文学科の収容定員変更<br>アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更<br>新 5 号館、新 11 号館完成 |
| | 26 年（2014） | 人間学部人間科学科の収容定員変更<br>仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更 |
| | 27 年（2015） | 文学部日本文学科設置 |
| | 28 年（2016） | 地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置 |
| | 29 年（2016） | 教職支援センター<br>エンロールメント・マネジメント研究所開設 |
| | 30 年（2017） | 時宗が運営に参画。 |
| 令和 | 元年（2019） | 総合学修支援機構ＤＡＣを設置 |
| | ２年（2020） | 人間学部教育人間学科、社会福祉学科、人間環境学科を改組し、<br>社会共生学部公共政策学科、社会福祉学科を設置 |

## （３）設置学校等

大正大学は、６学部（地域創生、社会共生、心理社会、文、表現、仏教）11 学科と、３研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約 5,000 名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学修サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成 26 年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成 28 年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成 29 年度は、エンロールメント・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSR マネジメントの「5 つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンロールメント・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めて EM（Enrollment Management）や IR（Institutional Research）に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献及び TSR マネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公開していく予定です。

令和元年 7 月には、学生の学びを総合的に支援する新たな総合学修支援機構「ＤＡＣ（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ）」を設置しました。この「ＤＡＣ」は、本学が取り組んでいる「知識集約型社会を支える人材育成事業」「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」の取組みの推進機関でもあり、学生一人ひとりの学びをサポートし、生涯学び続けるための“学修習慣を身につけた”学生を育成していきます。

令和２年４月には、人間学部を改組し、社会共生学部を開設しました。現在の日本は、少子高齢化・人口減少・雇用問題など多くの課題を抱え、社会や地域のあり方が激変しています。そういった様々な公共的課題を、政策という手段によって解決するための方法や技術を学ぶ「公共政策学科」と、医療・福祉・教育など幅広い分野で支援を必要としている人の相談・援助を行うソーシャルワーカー(社会福祉士・精神保健福祉士)を育成する「社会福祉学科」の 2 学科構成の学部です。学部名にある「共生」という言葉は、現代においては一般用語化していますが、実は、本学の学長を 3 期にわたって歴任した椎尾弁匡博士が提唱し、実践活動を行ったのが起源で、その後広く全国に波及したものです。社会共生学部は、「共生マインド」を身に付け、「連携と協働」をテーマに地域の課題解決を担う人材育成を行います。

加えて、11 月には、本学の教育事業である「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が、文部科学省の令和２年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の審査の結果、採択されました。この審査では各国公私立大学長及び短期大学長宛てに公募が行われ、各大学等から文部科学省へは 23 件の申請があり、6 件の事業が選定されました。

幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成します。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築します。そして、総合学修支援機構 DAC をハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させます。さらに、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定しています。

# 学校法人　大正大学

**理事長　　岡本　宣丈**

## 大正大学［大正 15 年 4 月 1 日設立］

巣鴨キャンパス　東京都豊島区西巣鴨 3−20−1
埼玉校舎　埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地
**学長　　髙橋　秀裕**

### 綜合仏教研究所［昭和 32 年 4 月 1 日設立］

**［事業内容］**

新進気鋭の仏教研究者の育成
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版
斯界の第一人者による公開講義
国際化・学際化・情報化時代に適応した仏教研究の展開

### カウンセリング研究所［昭和 38 年 5 月 13 日設立］

**［事業内容］**

カウンセラーの養成・教育・訓練
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習
カウンセリングに関する学術研究
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動
臨床活動

### 地域構想研究所［平成 26 年 10 月 1 日設立］

**［事業内容］**

地域活性化の構想と実現を担う人材育成
地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
広域連携ネットワーク（コンソーシアム）による地域創生事業
特定地域との連携による地域振興支援事業
地域の産業、地域企業の経営・起業支援事業
外部資金活用（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施
海外地域連携事業

独自メディアの創出と情報発信
月刊『地域人』、web サイト、FM 東京・ラジオ週刊『地域人』の発信
地域経済データの集積及び解析による指標化事業
その他必要な研究及び実践活動

## エンロールメント・マネジメント研究所［平成 29 年 10 月 1 日設立］

**［事業内容］**

入学前から卒業後まで一貫した調査分析
BI ツール等の IR システムの調査研究
EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信
PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究
学修成果の可視化に関する調査分析
高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出
高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究
高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究
高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

## TSR マネジメント推進機構　就職総合支援センター[平成 26 年 4 月 1 日設置]

**［業務内容］**

職業紹介
企業開拓
進路に関する各種情報の提供
進路相談及び進路指導
キャリア教育

## TSR マネジメント推進機構　教職支援センター[平成 29 年 5 月 1 日設置]

**［業務内容］**

教職課程の履修指導
実習指導
学校インターンシップ
教員採用試験対策
教育委員会等関係諸団体との連携
小学校免許取得支援
教職課程年報の発行

## 総合学修支援機構ＤＡＣ［令和元年７月１日設立］

［業務内容］

第Ⅰ類カリキュラムの企画及び運営

チュートリアル教育及びチューターの養成及び運用

ラーニングコモンズの活用推進及び学修支援

データサイエンス教育の推進

アントレプレナーシップ教育の企画及び運営

ＤＡＣ ｅポートフォリオの開発及び運用

全学部横断型の共通教育の推進及び学部学科教育との連携・協働

産学連携で展開する学修支援の推進

大正大学魅力化ＭＩＧｓ推進機構，大正大学附属図書館及び地域構想研究所との連携・協働

## 大正大学魅力化ＭＩＧｓ推進機構［令和２年12月１日設立］

［業務内容］

令和２年度に採択された「知識集約型社会を支える人材育成事業」の運営を推進するとともに、本学第３次中期マスタープラン（「本学の魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」）及び創立100年を迎える2026年を見据えた行動計画であるＭＩＧｓアジェンダ2026に基づき、本学の魅力化推進に寄与することを目的とし、次の各ラボラトリー等を運営しています。

(1)　Ｕスマートラボラトリー

(2)　データサイエンス教育ラボラトリー

(3)　クロスディシプリンラボラトリー

(4)　コミュニケーションプロジェクト研究所

ラボラトリー等は、本学が新たに取り組む教育事業について、あらかじめ実証研究活動を実施し、その成果を本学に提供します。

## 【教育組織図】（令和２年５月１日現在）

## 【事務組織図】（令和2年5月1日現在）

## （4）役員及び教職員に関する情報

●理事（定数 13～15 名／現員 15 名）

令和 3 年 3 月 31 日現在

| No. | 区 分 | 常勤<br>非常勤 | 氏　　名 | 学内<br>役職 | 選 任 条 項 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 理事長 | 非常勤 | 岡本　宣丈 | | 第6条第2項 |
| 2 | 常務理事 | 非常勤 | 多田　孝文 | | 第6条第3項 |
| 3 | 常務理事 | 非常勤 | 星野　英紀 | | 第6条第3項 |
| 4 | 常務理事 | 非常勤 | 御嶽　隆英 | | 第6条第3項 |
| 5 | 専務理事 | 常勤 | 柏木　正博 | 専務理事 | 第7条第1項第3号 |
| 6 | 理事 | 常勤 | 髙橋　秀裕 | 学長 | 第7条第1項第 1 号 |
| 7 | 理事 | 非常勤 | 千野　法人 | | 第7条第1項第2号 |
| 8 | 理事 | 非常勤 | 勝崎　裕彦 | | 第7条第1項第2号 |
| 9 | 理事 | 非常勤 | 谷　晃昭 | | 第7条第1項第3号 |
| 10 | 理事 | 非常勤 | 櫛田　良豊 | | 第7条第1項第3号 |
| 11 | 理事 | 非常勤 | 小峰　一成 | | 第7条第1項第3号 |
| 12 | 理事 | 非常勤 | 小澤　憲珠 | | 第7条第1項第3号 |
| 13 | 理事 | 常勤 | 平盛　聖樹 | 事務局長 | 第7条第1項第3号 |
| 14 | 理事 | 常勤 | 神達　知純 | 副学長 | 第7条第1項第3号 |
| 15 | 理事 | 常勤 | 首藤　正治 | 副学長 | 第7条第1項第3号 |

・任期　令和 6 年 3 月 29 日まで

・寄附行為第 7 条第 1 項第 1 号

学長

・寄附行為第 7 条第 1 項第 2 号

評議員のうちから、評議員会において選任した者　6 人

・寄附行為第 7 条第 1 項第 3 号

学識経験者で理事会において選任した者　6 人以上 8 人以内

・非業務執行理事として、その任務を怠ったことにより学校法人大正大学に損害を与えた場合において、非業務執行理事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度として、学校法人大正大学に対して損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、学校法人大正大学は非業務執行理事を当然に免責するものとする。

## ●監事（定数４名／現員４名）

令和３年３月 31 日現在

| 区 分 | 常勤／非常勤 | 氏名 |
|---|---|---|
| 監事 | 非常勤 | 小池　啓三郎 |
| 監事 | 非常勤 | 榎本　昇道 |
| 監事 | 非常勤 | 岩脇　彰信 |
| 監事 | 非常勤 | 久保田　剛士 |

・任期　令和３年３月 30 日～令和６年３月 29 日

・監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各１人について評議員会の同意を得て理事長が選任する。

・役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が１人を超えて含まれてはならない。

## ●顧問

令和３年３月 31 日現在

| 区分 | 常勤／非常勤 | 氏名 |
|---|---|---|
| 顧問 | 非常勤 | 阿部　昌宏 |
| 顧問 | 非常勤 | 鈴木　常英 |
| 顧問 | 非常勤 | 芙蓉　良英 |
| 顧問 | 非常勤 | 川中　光教 |

## ●評議員（定数 31～34 名／現員 34 名）

令和３年３月 31 日現在

| №. | 氏　　名 | 学内役職等 | 選 任 条 項 |
|---|---|---|---|
| 1 | 塩入　法道 | 仏教学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 2 | 木村　周誠 | 仏教学科･准教授 | 第25条第1項第1号 |
| 3 | 新保　祐光 | 社会福祉学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 4 | 堀内　規之 | 仏教学研究科長<br>仏教学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 5 | 櫛田　良道 | 歴史学科･専任講師 | 第25条第1項第1号 |
| 6 | 星野　壮 | 学長補佐<br>人文学科･准教授 | 第25条第1項第1号 |
| 7 | 髙橋　秀裕 | 学長 | 第25条第1項第1号 |
| 8 | 種村　隆元 | 綜合仏教研究所所長<br>仏教学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 9 | 佐々木　大樹 | 仏教学科･准教授 | 第25条第1項第1号 |
| 10 | 林田　康順 | 仏教学部長 | 第25条第1項第1号 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 仏教学科･教授 | |
| 11 | 落合　崇志 | 人間環境学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 12 | 曾根　宣雄 | 仏教学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 13 | 徳永　直彰 | 表現文化学科･准教授 | 第25条第1項第1号 |
| 14 | 寺田　喜朗 | 人文学科･教授 | 第25条第1項第1号 |
| 15 | 外川　智恵 | 表現文化学科･准教授 | 第25条第1項第1号 |
| 16 | 多田　孝文 | 常務理事 | 第25条第1項第2号 |
| 17 | 細野　舜海 | | 第25条第1項第2号 |
| 18 | 細沼　秀行 | | 第25条第1項第2号 |
| 19 | 氏家　拡譽 | | 第25条第1項第2号 |
| 20 | 本田　隆仁 | | 第25条第1項第2号 |
| 21 | 御嶽　隆英 | 常務理事 | 第25条第1項第2号 |
| 22 | 岡本　宣丈 | 理事長 | 第25条第1項第2号 |
| 23 | 千野　法人 | 理事 | 第25条第1項第2号 |
| 24 | 勝崎　裕彦 | 理事 | 第25条第1項第2号 |
| 25 | 小林　正道 | | 第25条第1項第2号 |
| 26 | 杉谷　義純 | | 第25条第1項第3号 |
| 27 | 星野　英紀 | 常務理事 | 第25条第1項第3号 |
| 28 | 深澤　照生 | | 第25条第1項第3号 |
| 29 | 静永　純一 | | 第25条第1項第3号 |
| 30 | 杉山　俊明 | | 第25条第1項第3号 |
| 31 | 宮林　雄彦 | | 第25条第1項第3号 |
| 32 | 長島　明道 | | 第25条第1項第3号 |
| 33 | 遠藤　健治 | 一般社団法人<br>南三陸研修センター<br>代表理事 | 第25条第1項第3号 |
| 34 | 石田　順子 | 大正大学事業法人<br>ティー･マップ代表取締役 | 第25条第1項第3号 |

・任期　令和 3 年 3 月 30 日～令和 6 年 3 月 29 日

・寄附行為第 25 条第 1 項第 1 号

この法人の職員のうちから理事会において選任した者

・寄附行為第 25 条第 1 項第 2 号

この法人の設置する学校を卒業した者で年令 25 才以上のもののうちから理事会において選任した者

・寄附行為第 25 条第 1 項第 3 号

学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者

・私立学校法 42 条 2 項により、評議員会を議決機関としています。

## ●専任教員数（職位別構成）

令和２年５月１日現在

| 大正大学 | | 教授 | | | 准教授 | | | 講師 | | | 助教 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 仏教学部 | 仏教学科 | 7 | 0 | 7 | 7 | 1 | 8 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 19 | 2 | 21 |
| **仏教学部　計** | | 7 | 0 | 7 | 7 | 1 | 8 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 19 | 2 | 21 |
| 人間学部 | 社会福祉学科 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 人間環境学科 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 教育人間学科 | 4 | 1 | 5 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 7 | 1 | 8 |
| **人間学部　計** | | 6 | 1 | 7 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 9 | 1 | 10 |
| 社会共生学部 | 公共政策学科 | 7 | 1 | 8 | 1 | 3 | 4 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 10 | 4 | 14 |
| | 社会福祉学科 | 1 | 5 | 6 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 6 | 8 |
| **社会共生学部　計** | | 8 | 6 | 14 | 2 | 3 | 5 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 12 | 10 | 22 |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 6 | 1 | 7 | 4 | 0 | 4 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 13 | 1 | 14 |
| | 臨床心理学科 | 5 | 1 | 6 | 0 | 3 | 3 | 3 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 | 8 | 6 | 14 |
| **心理社会学部　計** | | 11 | 2 | 13 | 4 | 3 | 7 | 6 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 | 21 | 7 | 28 |
| 文学部 | 人文学科 | 4 | 2 | 6 | 2 | 0 | 2 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 7 | 3 | 10 |
| | 日本文学科 | 2 | 2 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 | 3 | 7 |
| | 歴史学科 | 10 | 0 | 10 | 4 | 0 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 16 | 0 | 16 |
| **文学部　計** | | 16 | 4 | 20 | 7 | 0 | 7 | 3 | 2 | 5 | 1 | 0 | 1 | 27 | 6 | 33 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 7 | 1 | 8 | 2 | 1 | 3 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 14 | 3 | 17 |
| **表現学部　計** | | 7 | 1 | 8 | 2 | 1 | 3 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 14 | 3 | 17 |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 5 | 2 | 7 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 12 | 2 | 14 |
| **地域創生学部　計** | | 5 | 2 | 7 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 12 | 2 | 14 |
| **その他** | | 3 | 0 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 6 | 0 | 0 | 0 | 7 | 4 | 11 |
| **合計** | | 63 | 16 | 79 | 27 | 9 | 36 | 29 | 10 | 39 | 2 | 0 | 2 | 121 | 35 | 156 |

## ●専任教員数（年齢別構成）

令和２年５月１日現在

| 大正大学 | | 30歳未満 | | | 30～39歳 | | | 40～49歳 | | | 50～59歳 | | | 60～69歳 | | | 70歳以上 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 仏教学部 | 仏教学科 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 6 | 1 | 7 | 9 | 1 | 10 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 19 | 2 | 21 |
| **仏教学部　計** | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 6 | 1 | 7 | 9 | 1 | 10 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 19 | 2 | 21 |
| 人間学部 | 社会福祉学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 人間環境学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 教育人間学科 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 7 | 1 | 8 |
| **人間学部　計** | | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 9 | 1 | 10 |
| 社会共生学部 | 公共政策学科 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 2 | 4 | 3 | 2 | 5 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 10 | 4 | 14 |
| | 社会福祉学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 6 | 8 |
| **社会共生学部計** | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 | 2 | 5 | 4 | 8 | 12 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 12 | 10 | 22 |
| 文学部 | 人文学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 5 | 2 | 0 | 2 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 7 | 3 | 10 |
| | 日本文学科 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 | 3 | 7 |
| | 歴史学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 6 | 3 | 0 | 3 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 16 | 0 | 16 |
| **文学部　計** | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 10 | 2 | 12 | 6 | 2 | 8 | 10 | 2 | 12 | 0 | 0 | 0 | 27 | 6 | 33 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 4 | 2 | 0 | 2 | 3 | 2 | 5 | 4 | 0 | 4 | 1 | 1 | 2 | 14 | 3 | 17 |
| **表現学部　計** | | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 4 | 2 | 0 | 2 | 3 | 2 | 5 | 4 | 0 | 4 | 1 | 1 | 2 | 14 | 3 | 17 |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 5 | 0 | 5 | 3 | 1 | 4 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 13 | 1 | 14 |
| | 臨床心理学科 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 4 | 4 | 3 | 1 | 4 | 3 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 8 | 6 | 14 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **心理社会学部計** | | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 4 | 5 | 4 | 9 | 6 | 2 | 8 | 6 | 1 | 7 | 0 | 0 | 0 | 21 | 7 | 28 |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 4 | 1 | 5 | 3 | 1 | 4 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 12 | 2 | 14 |
| **地域創生学部計** | | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 4 | 1 | 5 | 3 | 1 | 4 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 12 | 2 | 14 |
| **その他** | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 5 | 3 | 1 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 7 | 4 | 11 |
| **合計** | | 1 | 0 | 1 | 14 | 0 | 14 | 32 | 13 | 45 | 36 | 18 | 54 | 36 | 3 | 39 | 2 | 1 | 3 | 121 | 35 | 156 |

## ●兼務教員数

令和２年５月１月日現在

| 仏教学部 | | | 人間学部 | | | 文学部 | | | 表現学部 | | | 心理社会学部 | | | 地域創生学部 | | | 社会共生学部 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 64 | 9 | 73 | 45 | 23 | 68 | 48 | 26 | 74 | 52 | 23 | 75 | 23 | 14 | 37 | 6 | 6 | 12 | 1 | 2 | 3 |

## ●専任職員数

令和２年５月１日現在

| 事務系 | | 技術技能系 | | 医療系 | | 教務系 | | 厚生補導系 | | その他 | | 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 計 |
| 80 | 73 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80 | 73 | 153 |

## ●兼務職員数

令和２年５月１日現在

| 事務系 | | 技術技能系 | | 医療系 | | 教務系 | | 厚生補導系 | | その他 | | 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 計 |
| 36 | 87 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 87 | 123 |

## （5）教育研究上の基本となる組織に関する情報

| 学部 | | 学科 |
|---|---|---|
| 仏教学部 | 1 | 仏教学科 |
| 社会共生学部 | 2 | 公共政策学科 |
| | 3 | 社会福祉学科 |
| 人間学部（※） | 4 | 社会福祉学科 |
| | 5 | 人間環境学科 |
| | 6 | 教育人間学科 |
| 心理社会学部 | 7 | 人間科学科 |
| | 8 | 臨床心理学科 |
| 文学部 | 9 | 人文学科 |
| | 10 | 日本文学科 |
| | 11 | 歴史学科 |
| 表現学部 | 12 | 表現文化学科 |
| 地域創生学部 | 13 | 地域創生学科 |
| **研究科** | | **専攻** |
| 仏教学研究科 | 14 | 仏教学専攻（前期・後期） |
| 人間学研究科 | 15 | 社会福祉学専攻（前期） |
| | 16 | 臨床心理学専攻（前期） |
| 人間学研究科 | 17 | 人間科学専攻（前期） |
| | 18 | 福祉・臨床心理学専攻（後期） |
| 文学研究科 | 19 | 宗教学専攻（前期・後期） |
| | 20 | 史学専攻（前期・後期） |
| | 21 | 国文学専攻（前期・後期） |
| | 22 | 比較文化専攻（前期・後期）（※） |

※人間学部募集停止、文学研究科比較文化専攻募集停止

## （６）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

●教員組織

| 役職 | 氏名 | 任期 | 任期期間 |
|---|---|---|---|
| 学長 | 髙橋　秀裕 | 4年 | 令和元年11月1日～令和5年10月31日 |
| 副学長<br>（教学、国際交流、DAC担当） | 神達　知純 | | |
| 副学長<br>（地域連携、渉外担当） | 首藤　正治 | | |
| 学長補佐（教務担当） | 小林　伸二 | 2年 | 令和元年11月1日～令和3年10月31日 |
| 学長補佐<br>（教務、入試・情報基盤担当） | 星野　壮 | | |
| 学長補佐<br>（総合学修支援、入試担当） | 成田　秀夫 | | |
| 学長補佐（研究推進担当〔大学院改革含む〕） | 村上　興匡 | | |
| 学長補佐（学生支援担当） | 宮崎　牧子 | | |
| 学長補佐（就職担当） | 白土　健 | | |

| 役職 | 氏名 | 任期 | 任期期間 |
|---|---|---|---|
| 図書館長 | 稲井　達也 | 1.5年 | 令和2年4月1日～令和3年10月31日 |

| 役職 | 氏名 | 任期 | 任期期間 |
|---|---|---|---|
| 仏教学部長 | 林田　康順 | 4年 | 令和元年11月1日～令和5年10月31日 |
| 人間学部長 | 宮崎　牧子 | | |
| 心理社会学部 | 内田　英二 | | |
| 文学部長 | 伊藤　淑子 | | |
| 表現学部長 | 榎本　了壱 | | |
| 地域創生学部長 | 岡山　朋子 | | |
| 社会共生学部長 | 高橋　正弘 | | 令和2年4月1日～令和5年10月31日 |

| 役職 | 氏名 | 任期 | 任期期間 |
|---|---|---|---|
| 仏教学研究科長 | 堀内　規之 | 4年 | 令和元年11月1日～令和5年10月31日 |
| 人間学研究科長 | 長谷川　智子 | | |
| 文学研究科長 | 塚田　良道 | | |

●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「教員データベース」及び「知のナビゲーター（教員紹介）」において公開しています。
教員データベース：http://acoffice.jp/tsuhp/KgApp
知のナビゲーター（教員紹介）：https://www.tais.ac.jp/chinavi/

## （7）学生に関する情報

●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

令和２年５月１日現在

| 学部 | 学科 | 専攻 | 入学定員 | 3年次編入学定員 | 収容定員 | 学生数 | | | | | 収容定員充足率※1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学年 | | | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 計 | |
| 仏教学部 | 仏教学科 | | 100 | 25 | 450 | 111 | 108 | 136 | 123 | 478 | 1.06 |
| 仏教学部　計 | | | 100 | 25 | 450 | 111 | 108 | 136 | 123 | 478 | 1.06 |
| 人間学部※２ | 社会福祉学科 | | 0 | － | 240 | 0 | 83 | 76 | 96 | 255 | 1.06 |
| | 人間環境学科 | | 0 | － | 165 | 0 | 52 | 55 | 66 | 173 | 1.05 |
| | 臨床心理学科 | | － | － | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | － |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ※ 3 | 人間科学科 | － | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | － |
| | 教育人間学科 | 0 | 3 | 186 | 2 | 62 | 66 | 61 | 191 | 1.03 |
| 人間学部　計 | | 0 | 3 | 591 | 2 | 197 | 198 | 226 | 623 | 1.05 |
| 社会共生学部 | 公共政策学科 | 130 | － | 130 | 127 | 0 | 0 | 0 | 127 | 0.98 |
| | 社会福祉学科 | 65 | － | 65 | 70 | 0 | 0 | 0 | 70 | 1.08 |
| 社会共生学部　計 | | 195 | 0 | 195 | 197 | 0 | 0 | 0 | 197 | 1.01 |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 120 | 3 | 486 | 130 | 119 | 121 | 124 | 494 | 1.02 |
| | 臨床心理学科 | 110 | 5 | 450 | 126 | 121 | 108 | 118 | 473 | 1.05 |
| 心理社会学部　計 | | 230 | 8 | 936 | 256 | 240 | 229 | 242 | 967 | 1.03 |
| 文学部 | 人文学科 | 65 | 3 | 271 | 69 | 67 | 64 | 71 | 271 | 1.00 |
| | 日本文学科 | 70 | － | 280 | 74 | 73 | 67 | 67 | 281 | 1.00 |
| | 歴史学科 | 160 | 3 | 646 | 170 | 165 | 167 | 186 | 688 | 1.07 |
| 文学部　計 | | 295 | 6 | 1197 | 313 | 305 | 298 | 324 | 1240 | 1.04 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 205 | 3 | 821 | 213 | 197 | 231 | 217 | 858 | 1.05 |
| 表現学部　計 | | 205 | 3 | 821 | 213 | 197 | 231 | 217 | 858 | 1.05 |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 100 | － | 400 | 96 | 106 | 108 | 101 | 411 | 1.03 |
| 地域創生学部　計 | | 100 | － | 400 | 96 | 106 | 108 | 101 | 411 | 1.03 |

※ 1　「収容定員充足率」は小数点以下第３位を四捨五入し、小数点第２位まで表示。

※ 2　人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成 28 年 4 月より学生募集を停止。

※ 3　人間学部社会福祉学科、人間環境学科、教育人間学科は、令和 2 年 4 月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しています。

https://www.tais.ac.jp/e-book/

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy

## ●大学院の入学定員・収容定員・学生数［博士前期課程］

令和２年５月１日現在

| 課程 | 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 在籍学生数 | | | 収容定員充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学年 | | | | | 1 | 2 | 計 | |
| 博士前期課程 | 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 30 | 60 | 24 | 18 | 42 | 0.70 |
| | 仏教学研究科　計 | | 30 | 60 | 24 | 18 | 42 | 0.70 |
| | 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 5 | 10 | 4 | 6 | 10 | 1.00 |
| | | 臨床心理学専攻 | 18 | 36 | 15 | 16 | 31 | 0.86 |
| | | 人間科学専攻 | 3 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| | 人間学研究科　計 | | 26 | 52 | 19 | 22 | 41 | 0.79 |
| | 文学研究科 | 宗教学専攻 | 5 | 10 | 2 | 4 | 6 | 0.60 |
| | | 史学専攻 | 10 | 20 | 10 | 7 | 17 | 0.85 |
| | | 国文学専攻 | 3 | 6 | 0 | 1 | 1 | 0.17 |
| | | 比較文化専攻 | 3 | 6 | 2 | 1 | 3 | 0.50 |
| | 文学研究科　計 | | 21 | 42 | 14 | 13 | 27 | 0.64 |
| 博士前期課程　計 | | | 77 | 154 | 57 | 53 | 110 | 0.71 |

※「収容定員充足率」は小数点以下第３位を四捨五入し、小数点第２位まで表示。

※ 文学研究科比較文化専攻は、令和３年４月より学生募集を停止。

## ●大学院の入学定員・収容定員・学生数［博士後期課程］

令和２年５月１日現在

| 課程 | 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 在籍学生数 | | | | 収容定員充足率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学年 | | | | | 1 | 2 | 3 | 計 | |
| 博士後期課程 | 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 7 | 21 | 4 | 3 | 9 | 16 | 0.76 |
| | 仏教学研究科　計 | | 7 | 21 | 4 | 3 | 9 | 16 | 0.76 |
| | 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | 3 | 9 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0.67 |
| | 人間学研究科　計 | | 3 | 9 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0.67 |
| | 文学研究科 | 宗教学専攻 | 2 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.17 |
| | | 史学専攻 | 2 | 6 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.17 |
| | | 国文学専攻 | 2 | 6 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0.33 |
| | | 比較文化専攻 | 2 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.17 |
| | 文学研究科　計 | | 8 | 24 | 1 | 0 | 4 | 5 | 0.21 |
| 博士後期課程　計 | | | 18 | 54 | 5 | 3 | 19 | 27 | 0.50 |

※「収容定員充足率」は小数点以下第３位を四捨五入し、小数点第２位まで表示。

※ 文学研究科比較文化専攻は、令和３年４月より学生募集を停止。

## ●社会人学生数（学部）

令和２年５月１日現在

| 学部 | 学科 | 学生数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学年 | | １年 | ２年 | ３年 | ４年 | 計 |
| 仏教学部 | 仏教学科 | 2 | 3 | 3 | 2 | 10 |
| 仏教学部　計 | | 2 | 3 | 3 | 2 | 10 |
| 人間学部 | 社会福祉学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人間環境学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 臨床心理学科※1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人間科学科※1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育人間学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人間学部　計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社会共生学部 | 公共政策学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 社会福祉学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社会共生学部　計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 臨床心理学科 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| 心理社会学部　計 | | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| 文学部 | 人文学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 日本文学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 歴史学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文学部　計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 表現学部　計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域創生学部　計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　計 | | 3 | 3 | 4 | 3 | 13 |

※ 社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

## ●社会人学生数（大学院）

令和２年５月１日現在

| 課程 | 研究科 | 専攻 | 在籍学生数 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 学年 | | | １年 | ２年 | 計 |
| 博士前期課程 | 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 0 | 2 | 2 |
| | 仏教学研究科　計 | | 0 | 2 | 2 |
| | 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 2 | 3 | 5 |
| | | 臨床心理学専攻 | 2 | 2 | 4 |
| | | 人間科学専攻 | 0 | 0 | 0 |
| | 人間学研究科　計 | | 4 | 5 | 9 |
| | 文学研究科 | 宗教学専攻 | 1 | 1 | 2 |
| | | 史学専攻 | 2 | 1 | 3 |
| | | 国文学専攻 | 0 | 0 | 0 |
| | | 比較文化専攻 | 1 | 0 | 1 |
| | 文学研究科　計 | | 4 | 2 | 6 |
| 博士前期課程　計 | | | 8 | 9 | 17 |

※ 社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカラシップ入学試験、専門職特別入学試験を利用して入学した学生をいう。※ 博士後期課程は一般入試のみのため、該当なし。

## ●教員一人当たり学生数（学部）

令和２年５月１日現在

| 学部 | 学科 | 在学生数 | | | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 合計 | 教員一人当たり学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | | | | | | |
| 仏教学部 | 仏教学科 | 382 | 96 | 478 | 7 | 8 | 6 | 0 | 21 | 22.8 |
| 仏教学部　計 | | 382 | 96 | 478 | 7 | 8 | 6 | 0 | 21 | 22.8 |
| 人間学部 | 社会福祉学科（※1） | 104 | 151 | 255 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 人間環境学科（※2） | 111 | 62 | 173 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 教育人間学科 | 146 | 45 | 191 | 5 | 1 | 2 | 0 | 8 | 23.9 |
| 人間学部　計 | | 361 | 258 | 619 | 5 | 1 | 2 | 0 | 8 | 77.4 |
| 社会共生学部 | 公共政策学科（※2） | 81 | 46 | 127 | 9 | 4 | 2 | 0 | 15 | 8.5 |
| | 社会福祉学科（※1） | 28 | 42 | 70 | 7 | 1 | 1 | 0 | 9 | 7.8 |
| 社会共生学部　計 | | 109 | 88 | 197 | 16 | 5 | 3 | 0 | 24 | 8.2 |
| | 人間科学科（※3） | 196 | 299 | 495 | 7 | 4 | 3 | 0 | 14 | 35.4 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 心理社会学部 | 臨床心理学科（※4） | 159 | 317 | 476 | 6 | 3 | 5 | 0 | 14 | 34.0 |
| 心理社会学部　計 | | 355 | 616 | 971 | 13 | 7 | 8 | 0 | 28 | 34.7 |
| 文学部 | 人文学科 | 115 | 156 | 271 | 6 | 2 | 2 | 0 | 10 | 27.1 |
| | 日本文学科 | 98 | 183 | 281 | 4 | 1 | 2 | 0 | 7 | 40.1 |
| | 歴史学科 | 385 | 303 | 688 | 10 | 4 | 1 | 1 | 16 | 43.0 |
| 文学部　計 | | 598 | 642 | 1240 | 20 | 7 | 5 | 1 | 33 | 37.6 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 252 | 606 | 858 | 7 | 3 | 3 | 1 | 14 | 61.3 |
| 表現学部　計 | | 252 | 606 | 858 | 7 | 3 | 3 | 1 | 14 | 61.3 |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 280 | 131 | 411 | 8 | 3 | 6 | 0 | 17 | 24.2 |
| 地域創生学部　計 | | 280 | 131 | 411 | 8 | 3 | 6 | 0 | 17 | 24.2 |
| その他 | | | | | 3 | 2 | 6 | 0 | 11 | |
| 合　計 | | | | | | | | | | |

※1　人間学部社会福祉学科教員は、社会共生学部に含む。

※2　人間学部人間環境学科教員は、社会共生学部公共政策学科に含む。

※3　人間学部人間科学科の在学生数を含む。

※4　人間学部臨床心理学科の在学生数を含む。

## ●教員一人当たり学生数（大学院）［博士前期課程］

令和２年５月１日現在

| 研究科 | 専攻 | 在学生数 | | | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 合計 | 教員一人当たり学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | | | | | | |
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 38 | 4 | 42 | 7 | 6 | 1 | 0 | 14 | 3.0 |
| 仏教学研究科　計 | | 38 | 4 | 42 | 7 | 6 | 1 | 0 | 14 | 3.0 |
| 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 4 | 6 | 10 | 9 | 1 | 0 | 0 | 10 | 1.0 |
| | 臨床心理学専攻 | 10 | 21 | 31 | 3 | 2 | 2 | 0 | 7 | 4.4 |
| | 人間科学専攻 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 | 0 | 10 | 0.0 |
| 人間学研究科　計 | | 14 | 27 | 41 | 18 | 6 | 3 | 0 | 27 | 1.5 |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 4 | 2 | 6 | 3 | 0 | 1 | 0 | 4 | 1.5 |
| | 史学専攻 | 11 | 6 | 17 | 10 | 1 | 0 | 0 | 11 | 1.5 |
| | 国文学専攻 | 0 | 1 | 1 | 6 | 0 | 2 | 0 | 8 | 0.1 |
| | 比較文化専攻 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 文学研究科　計 | | 16 | 11 | 27 | 19 | 1 | 3 | 0 | 23 | 1.2 |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 博士前期課程（修士課程）　計 | 68 | 42 | 110 | 44 | 13 | 7 | 0 | 64 | 1.7 |

●教員一人当たり学生数（大学院）［博士後期課程］

令和２年５月１日現在

| 研究科 | 専攻 | 在学生数 | | | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 合計 | 教員一人当たり学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | | | | | | |
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 12 | 4 | 16 | 7 | 3 | 0 | 0 | 10 | 1.6 |
| 仏教学研究科　計 | | 12 | 4 | 16 | 7 | 3 | 0 | 0 | 10 | 1.6 |
| 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | 4 | 2 | 6 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0.6 |
| 人間学研究科　計 | | 4 | 2 | 6 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0.6 |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 1 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.3 |
| | 史学専攻 | 1 | 0 | 1 | 9 | 1 | 0 | 0 | 10 | 0.1 |
| | 国文学専攻 | 1 | 1 | 2 | 7 | 1 | 0 | 0 | 8 | 0.3 |
| | 比較文化専攻 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 文学研究科　計 | | 3 | 2 | 5 | 20 | 2 | 0 | 0 | 22 | 0.2 |
| 博士後期課程　計 | | 19 | 8 | 27 | 37 | 5 | 0 | 0 | 42 | 0.6 |

●　入学者数（学部）

令和２年４月１日現在

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 志願者数 | 入学者数 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学部 | 仏教学科 | 100 | 378 | 108 |
| 仏教学部　計 | | 100 | 378 | 108 |
| 社会共生学部 | 公共政策学科 | 130 | 990 | 127 |
| | 社会福祉学科 | 65 | 494 | 71 |
| 社会共生学部　計 | | 195 | 1484 | 198 |
| 文学部 | 人文学科 | 65 | 770 | 68 |
| | 日本文学科 | 70 | 903 | 72 |
| | 歴史学科 | 160 | 1241 | 169 |
| 文学部　計 | | 295 | 2914 | 309 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 205 | 1492 | 213 |
| 表現学部　計 | | 205 | 1492 | 213 |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 120 | 1408 | 127 |
| | 臨床心理学科 | 110 | 1213 | 121 |
| 心理社会学部　計 | | 230 | 2621 | 248 |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 100 | 1140 | 96 |
| 地域創生学部　計 | | 100 | 1140 | 96 |
| 合計 | | 1125 | 10029 | 1172 |

## ● 3年次編入学者数（学部）

令和2年4月1日現在

| 学部 | 学科 | 3年次編入学定員 | 志願者数 | 3年次編入学者数 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学部 | 仏教学科 | 25 | 37 | 34 |
| 仏教学部　計 | | 25 | 37 | 34 |
| 人間学部 | 教育人間学科 | 3 | 0 | 0 |
| 人間学部　計 | | 3 | 0 | 0 |
| 文学部 | 人文学科 | 3 | 7 | 5 |
| | 歴史学科 | 3 | 5 | 3 |
| 文学部　計 | | 6 | 12 | 8 |
| 心理社会学部 | 臨床心理学科 | 5 | 7 | 2 |
| | 人間科学科 | 3 | 2 | 1 |
| 心理社会学部　計 | | 8 | 9 | 3 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 3 | 15 | 8 |
| 表現学部 計 | | 3 | 15 | 8 |
| 合計 | | 45 | 73 | 53 |

## ● 入学者数（大学院）［博士前期課程］

令和2年4月1日現在

| 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 志願者数 | 入学者数 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 30 | 26 | 22 |
| 仏教学研究科　計 | | 30 | 26 | 22 |
| 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 5 | 4 | 4 |
| | 臨床心理学専攻 | 18 | 61 | 15 |
| | 人間科学専攻 | 3 | 2 | 0 |
| 人間学研究科　計 | | 26 | 67 | 41 |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 5 | 4 | 2 |
| | 史学専攻 | 10 | 16 | 10 |
| | 国文学専攻 | 3 | 0 | 0 |
| | 比較文化専攻 | 3 | 5 | 2 |
| 文学研究科　計 | | 21 | 25 | 14 |
| 修士課程（博士前期課程）　計 | | 77 | 118 | 55 |

## ● 入学者数（大学院）［博士後期課程］

令和２年４月１日現在

| 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 志願者数 | 入学者数 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 7 | 3 | 3 |
| 仏教学研究科　計 | | 7 | 3 | 3 |
| 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | 3 | 1 | 0 |
| 人間学研究科　計 | | 3 | 1 | 0 |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 2 | 0 | 0 |
| | 史学専攻 | 2 | 1 | 1 |
| | 国文学専攻 | 2 | 0 | 0 |
| | 比較文化専攻 | 2 | 0 | 0 |
| 文学研究科　計 | | 8 | 1 | 1 |
| 博士後期課程　計 | | 18 | 5 | 4 |

## ● 学位授与者数（学部）

令和３年３月 31 日現在

| 学部 | 学科 | 学位授与者数 | 令和２年度卒業生に授与した学位の名称 |
|---|---|---|---|
| 仏教学部 | 仏教学科 | 114 | 学士（仏教学） |
| 仏教学部　計 | | 114 | |
| 人間学部 | 社会福祉学科 | 92 | 学士（社会福祉学） |
| | 人間環境学科 | 63 | 学士（人間環境学） |
| | 臨床心理学科 | 0 | 学士（臨床心理学） |
| | 人間科学科 | 1 | 学士（人間科学） |
| | 教育人間学科 | 57 | 学士（教育人間学） |
| 人間学部　計 | | 213 | |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 114 | 学士（人間科学） |
| | 臨床心理学科 | 105 | 学士（臨床心理学） |
| 心理社会学部　計 | | 219 | |
| 文学部 | 人文学科 | 64 | 学士（日本文学） |
| | 日本文学科 | 61 | 学士（人文学） |
| | 歴史学科 | 165 | 学士（歴史学） |
| 文学部　計 | | 290 | |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 208 | 学士（表現文化） |
| 表現学部　計 | | 208 | |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 97 | 学士（経済学） |
| 地域創生学部　計 | | 97 | |

| 合計 | 1141 | |
|---|---|---|

●学位授与者数（大学院）［博士前期課程］

令和３年３月 31 日現在

| 研究科 | 専攻 | 学位授与者数 | 令和２年度卒業生に授与した学位の名称 |
|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 16 | 修士（仏教学） |
| 仏教学研究科　計 | | 16 | |
| 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 4 | 修士（社会福祉学） |
| | 臨床心理学専攻 | 13 | 修士（臨床心理学） |
| | 人間科学専攻 | 0 | 修士（人間科学） |
| 人間学研究科　計 | | 17 | |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 1 | 修士（文学） |
| | 史学専攻 | 5 | 修士（文学） |
| | 国文学専攻 | 0 | 修士（文学） |
| | 比較文化専攻 | 1 | 修士（文学） |
| 文学研究科　計 | | 7 | |
| 修士課程（博士前期課程）　計 | | 40 | |

●学位授与者数（大学院）［博士後期課程］

令和３年３月 31 日現在

| 研究科 | 専攻 | 課程 | 論文 | 令和２年度卒業生に授与した学位の名称 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 1 | 0 | 博士（仏教学） |
| 仏教学研究科　計 | | 1 | 0 | |
| 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | 1 | 0 | 博士（人間学） |
| 人間学研究科　計 | | 1 | 0 | |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 1 | 0 | 博士（文学） |
| | 史学専攻 | 0 | 0 | 博士（文学） |
| | 国文学専攻 | 2 | 0 | 博士（文学） |
| | 比較文化専攻 | 0 | 0 | 博士（文学） |
| 文学研究科　計 | | 3 | 0 | |
| 博士後期課程　計 | | 5 | 0 | |

●令和２年度中途退学率

（学部）

| 学部名 | 合計 | | 令和２年度在学生数 (C) | 中途退学率 ( (A)+ (B))÷ (C) |
|---|---|---|---|---|
| | 退学 (A) | 除籍 (B) | | |
| 仏教学部 | 12 | 1 | 483 | 2.7% |
| 人間学部 | 12 | 2 | 398 | 3.5% |
| 社会共生学部 | 3 | 0 | 363 | 0.8% |
| 心理社会学部 | 20 | 2 | 966 | 2.3% |
| 文学部 | 31 | 2 | 1211 | 2.7% |
| 表現学部 | 9 | 2 | 855 | 1.3% |
| 地域創生学部 | 6 | 0 | 400 | 1.5% |
| 合　計 | 93 | 9 | 4,676 | 2.2% |

（大学院）［博士前期課程］

| 研究科名 | 合計 | | 令和元年度在学生数 (C) | 中途退学率 ( (A)+ (B))÷ (C) |
|---|---|---|---|---|
| | 退学 (A) | 除籍 (B) | | |
| 仏教学研究科 | 3 | 0 | 41 | 7.3% |
| 人間学研究科 | 0 | 0 | 42 | 0.0% |
| 文学研究科 | 1 | 0 | 26 | 3.9% |
| 合　計 | 4 | 0 | 109 | 3.7% |

（大学院）［博士後期課程］

| 研究科名 | 合計 | | 令和元年度在学生数 (C) | 中途退学率 ( (A)+ (B))÷ (C) |
|---|---|---|---|---|
| | 退学 (A) | 除籍 (B) | | |
| 仏教学研究科 | 2 | 0 | 14 | 14.3% |
| 人間学研究科 | 0 | 0 | 4 | 0.0% |
| 文学研究科 | 0 | 0 | 5 | 0.0% |
| 合　計 | 2 | 0 | 23 | 8.7% |

## ●就職・進学の状況

（学部）

令和３年５月１日現在

| 学部・学科 | | | 卒業者数 | 進学者数 | 就職希望者数 | 就職者数 | 就職率 | 大学院進学率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 仏教学部 | 仏教学科 | 男 | 88 | 10 | 75 | 74 | 98.7% | 11.4% |
| | | 女 | 26 | 6 | 18 | 17 | 94.4% | 23.1% |
| 仏教学部　計 | | 男 | 88 | 10 | 75 | 74 | 98.7% | 11.4% |
| | | 女 | 26 | 6 | 21 | 17 | 81.0% | 23.1% |
| | | 計 | 114 | 16 | 96 | 91 | 94.8% | 14.0% |
| 人間学部 | 臨床心理学科 | 男 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 人間科学科 | 男 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | 女 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 社会福祉学科 | 男 | 33 | 0 | 28 | 27 | 96.4% | 0.0% |
| | | 女 | 59 | 0 | 53 | 53 | 100.0% | 0.0% |
| | 人間環境学科 | 男 | 37 | 0 | 37 | 35 | 94.6% | 0.0% |
| | | 女 | 26 | 0 | 22 | 22 | 100.0% | 0.0% |
| | 教育人間学科 | 男 | 44 | 0 | 44 | 42 | 95.5% | 0.0% |
| | | 女 | 13 | 0 | 12 | 12 | 100.0% | 0.0% |
| 人間学部　計 | | 男 | 114 | 0 | 109 | 104 | 95.4% | 0.0% |
| | | 女 | 99 | 0 | 87 | 87 | 100.0% | 0.0% |
| | | 計 | 213 | 0 | 196 | 191 | 97.4% | 0.0% |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | 男 | 46 | 0 | 38 | 36 | 94.7% | 0.0% |
| | | 女 | 68 | 0 | 65 | 65 | 100.0% | 0.0% |
| | 臨床心理学科 | 男 | 40 | 5 | 28 | 26 | 92.9% | 12.5% |
| | | 女 | 65 | 13 | 43 | 40 | 93.0% | 20.0% |
| 心理社会学部　計 | | 男 | 86 | 5 | 66 | 62 | 93.9% | 5.8% |
| | | 女 | 133 | 13 | 108 | 105 | 97.2% | 9.8% |
| | | 計 | 219 | 18 | 174 | 167 | 96.0% | 8.2% |
| 文学部 | 人文学科 | 男 | 36 | 3 | 30 | 27 | 90.0% | 8.3% |
| | | 女 | 28 | 0 | 25 | 22 | 88.0% | 0.0% |
| | 日本文学科 | 男 | 16 | 2 | 13 | 12 | 92.3% | 12.5% |
| | | 女 | 45 | 1 | 42 | 40 | 95.2% | 2.2% |
| | 歴史学科 | 男 | 92 | 2 | 88 | 84 | 95.5% | 2.2% |
| | | 女 | 73 | 0 | 72 | 65 | 90.3% | 0.0% |
| 文学部　計 | | 男 | 144 | 7 | 131 | 123 | 93.9% | 4.9% |
| | | 女 | 146 | 1 | 139 | 127 | 91.4% | 0.7% |
| | | 計 | 290 | 8 | 270 | 250 | 92.6% | 2.8% |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 男 | 56 | 1 | 50 | 41 | 82.0% | 1.8% |
| | | 女 | 152 | 0 | 140 | 136 | 97.1% | 0.0% |
| 表現学部　計 | | 男 | 56 | 1 | 50 | 41 | 82.0% | 1.8% |
| | | 女 | 152 | 0 | 140 | 136 | 97.1% | 0.0% |
| | | 計 | 208 | 1 | 190 | 177 | 93.2% | 0.5% |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | 男 | 66 | 1 | 64 | 61 | 95.3% | 0.0% |
| | | 女 | 31 | 0 | 28 | 27 | 96.4% | 0.0% |
| 地域創生学部　計 | | 男 | 66 | 1 | 64 | 61 | 95.3% | 0.0% |
| | | 女 | 31 | 0 | 28 | 27 | 96.4% | 0.0% |
| | | 計 | 97 | 1 | 92 | 88 | 95.7% | 0.0% |
| 合　計 | | 男 | 554 | 24 | 495 | 465 | 93.9% | 4.2% |
| | | 女 | 587 | 20 | 523 | 499 | 95.4% | 3.4% |
| | | 計 | 1141 | 44 | 1018 | 964 | 94.7% | 3.8% |

（※1）就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

（※2）大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

（大学院）［博士前期課程］

令和３年５月１日現在

| 課程 | 研究科・専攻 | | | 修了者数 | 進学者数 | 就職希望者数 | 就職者数 | 就職率 | 大学院進学率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 修士課程（博士前期課程） | 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 男 | 13 | 2 | 11 | 11 | 100.0% | 15.4% |
| | | | 女 | 3 | 0 | 1 | 1 | 100.0% | 0.0% |
| | 仏教学研究科　計 | | 男 | 13 | 2 | 11 | 11 | 100.0% | 15.4% |
| | | | 女 | 3 | 0 | 1 | 1 | 100.0% | 0.0% |
| | | | 計 | 16 | 2 | 12 | 12 | 100.0% | 12.5% |
| | 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 男 | 3 | 0 | 3 | 3 | 100.0% | 0.0% |
| | | | 女 | 1 | 0 | 1 | 1 | 100.0% | 0.0% |
| | | 臨床心理学専攻 | 男 | 4 | 0 | 4 | 3 | 75.0% | 0.0% |
| | | | 女 | 9 | 0 | 8 | 8 | 100.0% | 0.0% |
| | | 人間科学専攻 | 男 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 人間学研究科　計 | | 男 | 7 | 0 | 7 | 6 | 85.7% | 0.0% |
| | | | 女 | 10 | 0 | 9 | 9 | 100.0% | 0.0% |
| | | | 計 | 17 | 0 | 16 | 15 | 93.8% | 0.0% |
| | 文学研究科 | 国文学専攻 | 男 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | 史学専攻 | 男 | 3 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 33.3% |
| | | | 女 | 2 | 0 | 2 | 2 | 100.0% | 0.0% |
| | | 宗教学専攻 | 男 | 1 | 0 | 1 | 1 | 100.0% | 0.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | 比較文化専攻 | 男 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 文学研究科　計 | | 男 | 5 | 1 | 2 | 2 | 100.0% | 20.0% |
| | | | 女 | 2 | 0 | 2 | 2 | 100.0% | 0.0% |
| | | | 計 | 7 | 1 | 4 | 4 | 100.0% | 14.3% |
| 修士課程（博士前期課程）　計 | | | 男 | 25 | 3 | 20 | 19 | 95.0% | 12.0% |
| | | | 女 | 15 | 0 | 12 | 12 | 100.0% | 0.0% |
| | | | 計 | 40 | 3 | 32 | 31 | 96.9% | 7.5% |

（※1）就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

（※2）大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

（大学院）［博士後期課程］　　令和３年５月１日現在

| 課程 | 研究科・専攻 | | | 修了者数 | 就職希望者数 | 就職者数 | 就職率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 博士後期課程 | 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 男 | 4 | 4 | 4 | 100.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 仏教学研究科　計 | | 男 | 4 | 4 | 4 | 100.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | | | 計 | 4 | 4 | 4 | 100.0% |
| | 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | 男 | 1 | 1 | 1 | 0.0% |
| | | | 女 | 1 | 1 | 1 | 100.0% |
| | 人間学研究科　計 | | 男 | 1 | 1 | 1 | 0.0% |
| | | | 女 | 1 | 1 | 1 | 100.0% |
| | | | 計 | 2 | 2 | 2 | 100.0% |
| | 文学研究科 | 国文学専攻 | 男 | 1 | 0 | 0 | 0.0% |
| | | | 女 | 1 | 1 | 1 | 100.0% |
| | | 史学専攻 | 男 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | | 宗教学専攻 | 男 | 1 | 1 | 1 | 0.0% |
| | | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | | 比較文化専攻 | 男 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | | | 女 | 1 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 文学研究科　計 | | 男 | 2 | 1 | 1 | 100.0% |
| | | | 女 | 2 | 1 | 1 | 100.0% |
| | | | 計 | 4 | 2 | 2 | 100.0% |
| 博士後期課程　計 | | | 男 | 7 | 6 | 6 | 100.0% |
| | | | 女 | 3 | 2 | 2 | 100.0% |
| | | | 計 | 10 | 8 | 8 | 100.0% |

（※1）就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/

## （８）教育課程に関する情報

教育課程については、全て履修要項に掲載し、本学ホームページにおいて公開しています。

https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/

### 【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成 17 年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8 単位を上限として修了単位認定をすることができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開しています。
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/

## （９）学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

### ●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

**知識・技能**

①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。(自灯明)
②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。(自灯明)

**思考・判断・表現**

③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。(中道)
④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。(中道)

**関心・意欲・態度**

⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。(慈悲)
⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。(共生)

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。
https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

### ●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を行っています。

| 判　定 | 評価 | ポイント | 評価基準 | |
|---|---|---|---|---|
| 合格 | ＡＡ | 4.0点 | Excellent：秀 | 目標を大きく超えて優秀 |
| | A | 3.0点 | Very good：優 | 目標を超えて優秀 |
| | B | 2.0点 | Good：良 | 目標を充分に達成している |
| | C | 1.0点 | Pass：可 | 単位を認める最低限の基準に達している |
| | T | — | Recognition：認定 | 目標を達している<br>本学の授業科目における合格判定（上記ＡＡ～Ｃを除く）<br>及び他大学等による単位認定 |
| 不合格 | D | 0.0点 | Failure：不可 | 単位を認める最低限の基準に達していない |
| | Z | 0.0点 | No learning：否 | 学習行動が見られない |

## ●卒業の認定に当たっての基準

### 学部

| 学部名 | 学科名 | 修業年限 | 取得可能な学位 |
|---|---|---|---|
| 仏教学部 | 仏教学科 | 4 | 学士（仏教学） |
| 人間学部 | 社会福祉学科 | | 学士（社会福祉学） |
| | 人間環境学科 | | 学士（人間環境学） |
| | 教育人間学科 | | 学士（教育人間学） |
| 社会共生学部 | 公共政策学科 | | 学士（公共政策学） |
| | 社会福祉学科 | | 学士（社会福祉学） |
| 心理社会学部 | 人間科学科 | | 学士（人間科学） |
| | 臨床心理学科 | | 学士（臨床心理学） |
| 文学部 | 人文学科 | | 学士（人文学） |
| | 日本文学科 | | 学士（日本文学） |
| | 歴史学科 | | 学士（歴史学） |
| 表現学部 | 表現文化学科 | | 学士（表現文化） |
| 地域創生学部 | 地域創生学科 | | 学士（経済学） |

※卒業要件： 124 単位（社会共生学部社会福祉学科は 136 単位）取得

### 大学院博士前期課程

| 研究科名 | 専攻名 | 修業年限 | 必要修得単位数 | 取得可能な学位 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 2 | 30 | 修士（仏教学） |
| 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | | | 修士（社会福祉学） |
| | 臨床心理学専攻 | | | 修士（臨床心理学） |
| | 人間科学専攻 | | | 修士（人間科学） |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | | | 修士（文学） |
| | 史学専攻 | | | 修士（文学） |
| | 国文学専攻 | | | 修士（文学） |
| | 比較文化専攻 | | | 修士（文学） |

### 大学院博士後期課程

| 研究科名 | 専攻名 | 修業年限 | 必要修得単位数 | 取得可能な学位 |
|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 3 | 12 | 博士（仏教学） |
| 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | | | 博士（人間学） |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | | | 博士（文学） |
| | 史学専攻 | | | 博士（文学） |
| | 国文学専攻 | | | 博士（文学） |
| | 比較文化専攻 | | | 博士（文学） |
| | 史学専攻 | | | 博士（文学） |

## （１０）学習環境に関する情報

●**所在地** 巣鴨キャンパス　東京都豊島区西巣鴨 3−20−1
埼玉校舎　埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

●**面積**（令和２年４月１日現在）

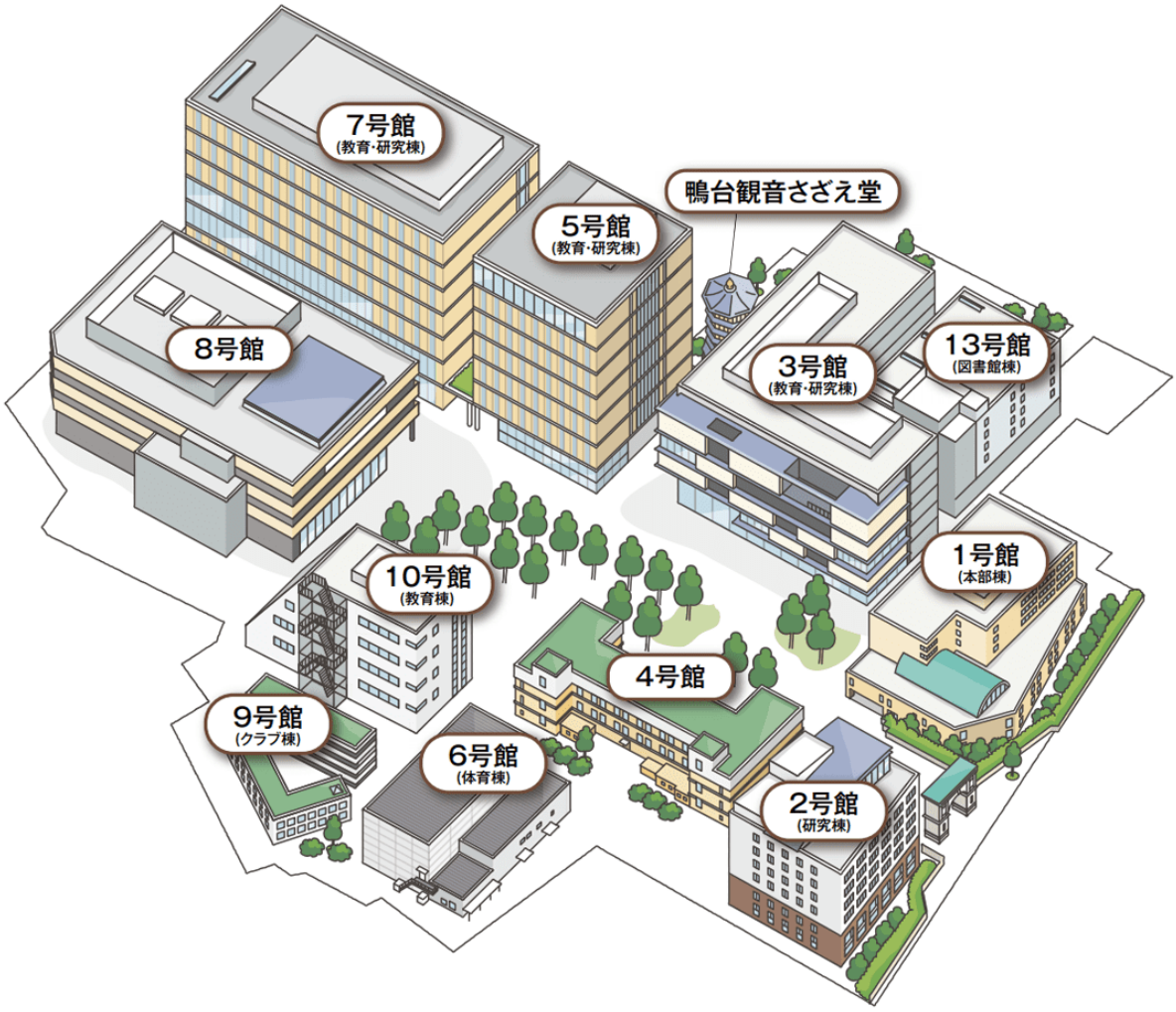
| | | | |
|---|---|---|---|
| 土地面積 | 73,943 ㎡ | | |
| 建物面積 | 56,994 ㎡ | 耐震化率 | 95.5% |

※耐震化完了予定年度・・・令和８年度末までに 100%とする

●**蔵書数**（令和３年３月 31 日現在）

| 図書の名称 | 図書冊数 | 学術雑誌 | 学位論文 | 電子ジャーナル | 電子書籍 | データベース | マイクロ資料 | 視聴覚資料 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 冊数 | 645,048 | 11,111 | 233 | 136 | 49 | 8 | 8,398 | 10,273 |

●**キャンパスマップ（巣鴨キャンパス）**



## （１１）学生納付金に関する情報（令和２年度入学者）

### 学部

単位：円

| 学部 | 納入金 | |
|---|---|---|
| | 社会共生学部<br>地域創生学部<br>表現学部 | 心理社会学部<br>文学部<br>仏教学部 |
| 入学金<br>（初年次のみ） | 200, 000 | |
| 授業料<br>（分割納入可） | 1, 000, 000 | 850, 000 |
| 施設設備費 | 250, 000 | |
| 父母会費 | 5, 000 | |
| 同窓会費 | 7, 500 | |
| 合計 | 1, 462, 500 | 1, 312, 500 |

### 編入学

単位：円

| 学部 | 納入金 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 心理社会学部 | | 人間学部 | 文学部 | 表現学部 | | 仏教学部 | |
| 学科 | 人間科学科 | 臨床心理学科 | 教育人間学科 | 人文学科<br>歴史学科 | 表現文化学科 | 表現文化学科<br>（放送・映像表現コースのみ） | 仏教学科 | 仏教学科<br>（国際教養コースのみ） |
| 入学金 | 200, 000 | | 200, 000 | 200, 000 | 200, 000 | | 200, 000 | |
| 授業料 | 700, 000 | | 700, 000 | 700, 000 | 750, 000 | | 700, 000 | |
| 施設設備費 | 200, 000 | | 200, 000 | 200, 000 | 200, 000 | 250, 000 | 200, 000 | |
| 教育充実費 | 50, 000 | | 50, 000 | 50, 000 | 50, 000 | | 50, 000 | |
| 演習実習費 | 15, 000 | 30, 000 | － | － | － | － | － | 30, 000 |
| 父母会費 | 5, 000 | | 5, 000 | 5, 000 | 5, 000 | | 5, 000 | |
| 鴨台会費 | 15, 000 | | 15, 000 | 15, 000 | 15, 000 | | 15, 000 | |
| 合計 | 1, 185, 000 | 1, 200, 000 | 1, 170, 000 | 1, 170, 000 | 1, 220, 000 | 1, 270, 000 | 1, 170, 000 | 1, 200, 000 |

### 大学院（博士前期課程）

単位：円

| | | 入学金 | 授業料 | 施設設備費 | 演習<br>実習費 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 200,000 | 400,000 | 150,000 | － | 750,000 |
| 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 200,000 | 690,000 | 150,000 | 30,000 | 1,070,000 |
| | 臨床心理学専攻 | | | | 35,000 | 1,075,000 |
| | 人間科学専攻 | | 400,000 | | － | 750,000 |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 200,000 | 400,000 | 150,000 | － | 750,000 |
| | 史学専攻 | | | | | |
| | 国文学専攻 | | | | | |
| | 比較文化専攻 | | | | | |

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

### 大学院（博士後期課程）

単位：円

| | | 入学金 | 授業料 | 施設設備費 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 仏教学研究科 | 仏教学専攻 | 200,000 | 690,000 | 150,000 | 1,040,000 |
| 人間学研究科 | 福祉・臨床心理学専攻 | 200,000 | 690,000 | 150,000 | 1,040,000 |
| 文学研究科 | 宗教学専攻 | 200,000 | 690,000 | 150,000 | 1,040,000 |
| | 史学専攻 | | | | |
| | 国文学専攻 | | | | |
| | 比較文化専攻 | | | | |

## （１２）学生支援と奨学金に関する情報

### 学生支援

| 概要 | 支援組織 |
|---|---|
| 生活支援 | 学生支援部学生課 |
| 健康管理 | 保健室 |
| 修学支援 | 教務部 |
| 就職支援 | 就職・卒業生支援部就職課 |

## 奨学金

学部

| | | |
|---|---|---|
| 学業<br>（学力重視型） | 1 年生（新入生） | 新入生奨学金 |
| | 2～4 年生 | 人材育成奨学金 |
| | 1～4 年生 | 藤井かよ奨学生 |
| 経済<br>（家計状況重視型） | 1～4 年生 | 大正大学授業料特別減免制度 |
| | 留学生 | 私費外国人留学生授業料減免制度 |
| | 1～4 年生 | |
| | 1～4 年生 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴う<br>大正大学給付奨学金 |
| 課外<br>（目的別） | 1 年生（新入生） | 地域人材育成奨学金 |
| | 1～4 年生 | 大正大学ガモール奨学制度 実務体験奨学金 |

大学院

| | | |
|---|---|---|
| 学業<br>（学力重視型） | 1 年生（新入生） | 新入生奨学金 |
| | 2 年生 | 人材育成奨学金 |
| 経済<br>（家計状況重視型） | 1～2 年生 | 大正大学授業料特別減免制度 |
| | 留学生 | 私費外国人留学生授業料減免制度 |

## （１３）管理・運営の概要

**●ガバナンス体制**

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

**●理事会・評議員会の開催状況**

・令和 2 年 6 月 18 日　・令和 2 年 9 月 18 日　・令和 2 年 12 月 3 日
・令和 3 年 2 月 22 日　・令和 3 年 3 月 30 日

**●監査体制**

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10 月)・期末(3 月)・決算期(4 月・5 月)の 4 回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期（5 月）に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に 1 回設けています。

加えて、令和 3 年 1 月 12 日付で学校法人大正大学内部監査規程等の内部監査に関する諸規程を改正し、

内部監査体制を整備しました。令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までの本法人業務（教育・学生支援、大学運営等における新型コロナウイルス感染症への対応）に係る内部監査を実施し、学部学科・研究科専攻、事務局（課）における書面報告に基づき実施しました。

**●常務理事会**

寄附行為第 19 条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、学長、副学長、事務局長であり、理事長が招集を行います。令和２年度においては、26 回開催しました。

**●自己点検・評価**

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書を作成しています。

自己点検・評価統括委員会は、自己点検・評価制度の円滑な運用を図るため、その実施体制、実施方法、実施計画、評価細目、評価結果の活用等について定期的に見直し・検証を行い、改善に努めるとともに、自己点検・評価活動に関する客観性・公平性を担保するため、外部評価委員会の意見を聴取しています。

令和２年度は、TSR マネジメントに基づく学部学科、研究科専攻の自己点検・評価の総括・検証、外部評価委員会への諮問を行いました。

**●外部評価**

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者５名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

令和２年度は、12 月 18 日、3 月 3 日に外部評価委員会を開催し、本学の魅力化構想及び点検・評価結果等に基づく評価・意見を聴収しました。この評価・意見については、翌年度において改善を推進していきます。

**●認証評価**

令和 2 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審しました。平成 18 年度、平成 25 年度の認証評価に続いて三度目の受審となり、評価結果は「大学基準に適合している」との評価でした。認定の期間は、2021（令和３）年４月１日から 2028（令和 10）年３月 31 日までとなります。

長所として、「大学の運営理念である TSR に掲げた『特色ある地域貢献・社会連携』に向け、教職員と学生が一体となって推進している点は評価できる。」との評価を受けました。改善課題として、「仏教学研究科仏教学専攻、文学研究科宗教学専攻、同史学専攻及び同国文学専攻 において、学位授与方針に示した学習成果とその測定指標が連関しているとはいいがたいため、適切に学習成果を測定するよう、改善が求められる。」との指摘がありました。

**●総合政策会議**

理事会が策定した持続可能な競争優位を担保するための戦略的経営及び教学運営の方針並びに当該方針に基づく具体的施策の決定機関として、総合政策会議を設定しています。専務理事、学長、副学長、事務局長及び副事務局長をもって構成しています。専務理事が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の重要事項を審議・決定しています。

●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長、副事務局長、学長補佐、内部監査室長、教務部長、総合学修支援部長及び学生支援部長をもって構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月 1 回開催し、学部・研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、総合政策会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書及び紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、「TSR マネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR マネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

令和２年度においては、7 月 24 日に TSR マネジメント報告会を実施しました。学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が総括しました。

●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。（https://www.tais.ac.jp/guide/info/）また、平成 28 年 3 月 31 日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく 3 つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

## （１４）国際交流の概要

### ● 海外派遣学生数

令和２年度は、オンライン海外語学研修を次のとおり実施しました。

１）ハワイ大学 オンライン文化・語学研修

研修期間　　：令和 3 年 3 月 9 日（火）～3 月 27 日（土）　15 日間　※土日除く

事前学習日程　：令和 3 年 2 月 22 日（月）、2 月 26 日（金）、3 月 3 日（水）

事後学習日程　：令和 3 年 3 月 29 日（月）

参加学生　　：13 名

２）ミュンヘン大学 オンライン文化・語学研修

研修期間　　：令和 3 年 2 月 22 日（月）～3 月 12 日（金）　15 日間　※土日除く

事前学習日程　：令和 3 年 2 月 12 日（金）、2 月 16 日（火）、2 月 19 日（金）

事後学習日程　　：令和３年３月 16 日（火）
参加学生　　：８名

３）東西大学校 オンライン文化・語学研修
研修期間　　：令和３年２月 15 日（月）～2 月 26 日（金）　10 日間　※土日除く
事前学習日程　　：令和３年２月 10 日（水）
事後学習日程　　：令和３年３月１日（月）
参加学生　　：４名

## ● 留学生数（学部）

令和２年５月１日現在

| 学部 | 学科 | 学生数 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 仏教学部 | 仏教学科 | 1 | 0 | 1 |
| 社会共生学部 | 社会福祉学科 | 1 | 0 | 1 |
| 心理社会学部 | 臨床心理学科 | 0 | 3 | 3 |
| 人間学部 | 社会福祉学科 | 0 | 3 | 3 |
| 文学部 | 人文学科 | 1 | 0 | 1 |
| | 日本文学科 | 2 | 0 | 2 |
| | 歴史学科 | 1 | 0 | 1 |
| 表現学部 | 表現文化学科 | 0 | 3 | 3 |
| | 合　計 | 6 | 9 | 15 |

## ● 留学生数（大学院）［博士前期課程］

令和２年５月１日現在

| 研究科 | 専攻 | 学生数 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 人間学研究科 | 社会福祉学専攻 | 1 | 3 | 4 |
| 文学研究科 | 比較文化専攻 | 0 | 1 | 1 |
| 合　計 | | 1 | 4 | 5 |

## ● 海外協定大学

令和 3 年 3 月 31 日現在

| 国 | 大学名 | 種別 |
|---|---|---|
| アメリカ | ハワイ大学 | 学術 |
| | ハワイ大学宗教学部 | 学生 |
| | ウェスタンミシガン大学 | 学術 |
| ドイツ | ミュンヘン大学文学部 | 学生 |
| 中国 | 河南大学 | 学術・学生 |
| | 北京大学 | 学術 |
| | 北京大学哲学系 | 学生 |
| | 上海大学 | 学術・学生 |
| 台湾 | 南華大学 | 学生・学術 |
| 韓国 | 東國大学校 | 学術・学生・交換 |
| | 東西大学校 | 学生・学術・教育・短期 |
| | 金剛大学校 | 学術 |
| タイ | タマサート大学 | 学生・学術 |
| | チュラロンコーン大学 | 学術 |

## ● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、英語１～４（４単位）を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1 年次終了時点には TOEIC 試験を実施し、学修成果の測定と 2 年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

| | 協定留学 | 認定留学 | 海外語学研修 |
|---|---|---|---|
| 期間 | 半年あるいは１年 | 半年あるいは１年 | 1 カ月程度 |
| 目的 | 交換留学 | 留学 | 大学主催の海外語学研修 |
| 形態 | 姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費免除して相手校で学ぶ交換留学制度（一部例外あり）。 | 協定校以外かつ大学より認められた留学先で、学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度 | 大学主催の語学力向上を主な目的とした海外研修。 |
| 単位 | 単位認定 | 単位認定 | 単位認定 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 資格 | 留学先における言語の外国語資格検定試験<br>ドイツ語技能検定試験 3 級<br>中国語検定試験 3 級<br>HSK3 級<br>ハングル能力検定試験 3 級<br>韓国語能力試験 3 級<br>TOEFL 試験 iBT68 以上にて検定合格証明が必要。 | 留学先大学の入学許可書又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細。 | 学部生が対象 |
| その他 | 協定校での授業料の一部または全額の免除、および寮費の減免など（ただし上記留学形態条項にかかわらず各協定校の条件による）。 | 正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先の授業料に減免はない。 | 春・夏休講期間中に協定校、交流校で開講される集中講座。 |
| 奨学金・奨励金 | 海外特別留学奨学金<br>協定留学先により<br>藤井かよ奨学金あり。 | 海外特別留学奨励金 | 海外語学研修奨励金<br>海外語学研修先により<br>藤井かよ奨学金あり。 |
| 留学先 | アメリカ（ウェスタンミシガン大学・ハワイ大学マノア校）<br>ドイツ（ミュンヘン大学）<br>タイ（タマサート大学）<br>中国（河南大学・上海大学）<br>韓国（東國大学校・東西大学校・金剛大学校）<br>台湾（南華大学） | 学生本人による選定 | ・ハワイ大学<br>・ミュンヘン大学<br>・東西大学校 |

## （１５）社会貢献・連携活動の概要

### ●社会貢献

鴨台盆踊り

東北復興支援

・現地へのボランティア派遣

・南三陸研修センターと私大ネット 36

施設開放

・すがも鴨台観音堂

・鴨台食堂

生涯学習

・豊島区との連携による学習事業

### ●すがもオールキャンパス構想

本学は、巣鴨駅から大正大学まで続く約 2km の巣鴨 3 商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ、学生が地域・企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指す「すがもオールキャンパス構想」を推進しています。

実践的なフィールドの学修の場であるアンテナショップ「ガモールマルシェ」や、プログラミングなどのハードスキル、コミュニケーション力などのソフトスキルを養うサテライト教室「すがも街なか教室」をはじめ、第Ⅲ類におけるアントレプレナーシップ養成プログラムの中核を担う多彩な施設を展開しています。 学生たちは各施設を拠点に、生きた街が抱える課題を自らリサーチし、産学・地学連携のもと専門家の知見や技術を組み合わせ、課題解決のために複雑なプロセスを実体験から学ぶことで次世代のリーダー（＝地域戦略人材地域クリエイター）としての力を養います。

### ●連携大学・学校法人　令和 3 年 3 月 31 日現在

佛教大学、静岡産業大学、新潟産業大学、島根大学、和歌山大学、東北公益文科大学、吉備国際大学・九州保健福祉大学、徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部、東日本国際大学・いわき短期大学、種智院大学、淑徳大学

### ●連携団体（産官学連携先）　令和 3 年 3 月 31 日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス、日本青年会議所、日本政策金融公庫、環境省自然環境局、第一勧業信用組合、全国商工会連合会、KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）、ソフトバンク株式会社

# ２．事業の概要

## （１）事業報告の概要

本学は、2018(平成 30)年５月に発表した第３次中期マスタープラン「大正大学 100 年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」を踏まえ、５項目の具体的な実施計画である MIGs2026 を策定し、創立 100 周年となる 2026（令和 8）年までに、魅力化総合戦略推進本部の下で総額 50 億円規模の取り組みを実施します。MIGs は、本学の「未来（M)」と「魅力化・ムーンショット（M)」を、「私（I）たち」の手で「イノベーション（I)」による創造的改革を実行することによって達成する「目標（Gs)」です。その実行により、本学が多くの人の心を引き付けてやまない魅力ある大学となることを目指します。

2020 年度の事業計画は、従来の取り組みの成果を踏まえ、よりマクロの視点から第３次中期マスタープランを分析しています。同マスタープランの人材育成に関する目標に沿って、2020 年度事業計画の実施及び成果状況を以下の通り報告します。

## （２）主な事業の目的・計画及びその進捗状況

本学は、2018 年５月に第３次中期マスタープラン『大正大学魅力化構想とそれを実現するための働き方改革～大正大学 100 年、魅力化構想』」を策定しました。このマスタープランは、本学が創立 100 年を迎える 2026 年を見据え、大学の理念・目的・教育研究活動におけるビジョンを実現するための中期的な目標を定めた行動計画です。

マスタープランは、本学が社会に発信した「約束」であり、本学に入学する学生からの信頼及び満足度の向上の観点からも、その確実な実行が求められます。2020 年度は、前年度末から引き続くコロナ禍の影響により、オンライン授業への転換や事業計画の大幅な変更を余儀なくされましたが、学生への奨学金の支給、情報機器やシステム等の整備に加え、オンラインサポートチームによる教育支援やオンラインを活用した事業の実施など新たな試みにも挑戦し、教育の質を担保できるよう教職員が一丸となって各取組みを推進しました。

また、８月に行われた文部科学省の「知識集約型社会を支える人材育成事業」の公募において、本学はマスタープランに定める「MIGs アジェンダ 2026」を基盤とした「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」を申請し、審査の結果、採択されました（各大学等から 23 件の申請があり、本学を含めた 6 件の事業が選定)。採択された大学には、全学的・組織的な管理運営システムを構築すると共に、それぞれの強みや特色を生かした教育プログラムを持続的に提供し、わが国の大学教育改革を先導するものとして、その取組みや成果を発信することが期待されています。

引き続き、学長のリーダーシップのもと、MIGs（＝魅力化イノベーションゴールズ、ムーンショットイノベーションゴールズ）の取組みを全学的に推進することにより、着実にマスタープランの達成を進めてまいります。

以下、令和２（2020）年度の事業活動を報告いたします。

(1) 知識集約型社会を支える人材育成事業「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| （１）全体計画<br>本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして構築する学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを通じ、幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を全学生に身に付けさせるものである。このことにより、学生を将来の地域を牽引する「地域戦略人材」(多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）として育成する。<br>（２）本年度<br>令和２年度は、体制整備・教育課程の基盤整備等を行 | 常勤理事会･総合政策会議等の設置によりガバナンス体制を強化するとともに、学長のリーダーシップの下、事業の推進に向けて、組織・規程・計画の整理・改編、各組織の役割の明確化や連携体制の整備等を実施した。<br>また、学内において、SD・FD として本事業の説明会を実施し、教職員が本事業の理念や趣旨を十分に理解した上で、学生への教育活動に臨むことができるように支援した。加えて、他大学や企業における教育活動・教育改革の参考となるよう、日経フォーラム（シンポジウム)、リーフレット、報告書、ホームページ等を通じて積極的な |

| | |
|---|---|
| う。体制整備として、常勤理事会・総合政策会議等の設置によるガバナンス体制の強化と学長のリーダーシップの下、総合学修支援機構ＤＡＣ、地域構想研究所、コミュニケーションプロジェクト研究所、各種ラボラトリーを設置・連携して、事業を推進する体制を整える。また、チュートリアル教育において、次年度以降の全学的な導入に向けた準備を進めるとともに、令和４年度からの第Ⅱ類のカリキュラム改革にむけた学内のコンセンサスづくりを行う。さらに、外部の人材育成の専門家と協働して、教員の資質・能力の開発・向上と評価に関するプログラムの開発にむけた準備を進める。さらに、開発３年間の調査・試行を通して、指標とプログラム、評価法の確立を目指す。その他、データサイエンス教育、アントレプレナーシップ教育の先行実施、FD・SD の基本方針・実施計画の策定、事業化に向けての規程整備、地学連携によるフィールドワーク等のカリキュラム開発等を行う。 | 社会への発信を行った。<br>チュートリアル教育については、次年度以降の全学的な導入に向けた準備を進めつつ、学生へのきめ細やかな学修支援を実施した。また、チューターを採用するにあたっては、養成講座を通して育成するとともに採用後にも研修を実施し、資質・技能の向上を図った。<br>2021 年度からの第Ⅱ類科目（専門科目）のカリキュラム改革にむけた学内のコンセンサスづくりについては、学部長・学科長との意見交換を踏まえて学則の改正を実施した。<br>教職員の資質・能力の開発・向上に資する取り組みとしては、総合的データ分析力や分析に基づく未来予測・意思決定・企画立案能力を培う SD を実施した。また、指標とプログラム、評価法の確立に向けて、教学 IR 推進部会及び外部評価委員会を設置・開催し、情報交換・意見聴収等を実施したことにより、今後の教育改革・事業推進に向けた指摘事項や改善意見を得ることができた。<br>データサイエンス教育については、データサイエンス授業の設計と運営における強化ポイントを明確化したことで学生の「数学」に対する必要性の認識が高まり、主体的に学ぶ体制やサイクルを構築することができた。また担当教員チームによる授業前後の学修支援体制（オンライン）を構築し、休んだ学生や課題に取り組めていない学生に対するサポートを日常的に実施することにより、教育における PDCA サイクルの確立を図った。<br>アントレプレナーシップ教育、地学連携によるフィールドワーク等のカリキュラム開発については、学内外と連携して情報交換等を実施し、教育活動について検証・研究を行った。 |
| 【事業の主な施策】<br>① 日本最大級のラーニングコモンズを持つ総合学修支援施設・図書館等の諸施設の整備・活用<br><br>② 教学ガバナンス体制の強化に向けた常勤理事会・総合政策会議による取り組みの推進<br><br>③ ビッグデータ・Tableau 研修を取り入れたデータサイエンス授業を実施 | 【事業の主な成果】<br>① 新８号館を始めとする諸施設を整備し、活用を開始した。<br><br>② 常勤理事会・総合政策会議を設置し、学長のリーダーシップの下、事業の推進に向けて、組織・規程・計画の整理・改編、各組織の役割の明確化や連携体制の整備等を実施した。<br>③ 社会創造系学部群（3 学部 506 名対象）の初年次共通必修科目において、Tableau を活用したデータサイエンス教育を実施した。またデータサイエンスラボラトリーでは 2・3 月に学生と教職員を対象とした特別プログラムを実施した。加えて、今後の正課カリキュラム開発につなげることを目的とした学生対象講座を 11 講座実施し、延べ 1,111 名が参加した。教職員対象は 7 講座を実施し、延べ 369 名が参加した。 |

| | |
|---|---|
| ④　各学科の専門教育（第Ⅱ類）に学融合を目的とした専門総合（２単位）の科目を増設・推進 | ④　学融合科目について、社会が求める「知識を総合化する学びの科目」として、１年生を対象とした教養総合６科目と、２・３年生を対象とした専門総合 20 科目を設置した。テーマは「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材の養成－アントレプレナーシップマインド（知識・技能・思考）を持った地域人材の育成－」とした。 |
| ⑤　データサイエンス教育ラボラトリー開設<br>⑥　DAC 総合学修支援機構を再編し、２つの研究所と各種ラボラトリーを並立、連携 | ⑤・⑥　「大正大学魅力化 MIGs 推進機構規程」を設置し、「総合学修支援機構 DAC」の再編を行った。大正大学魅力化 MIGs 推進機構に各ラボラトリーとコミュニケーションプロジェクト研究所を設置し、役割分担と体制の強化を行った。 |
| ⑦　チュートリアル教育において、次年度以降の導入教育を計画及びチューター養成講座の実施 | ⑦　チュートリアル教育について、チームティーチング授業として、教員が共同してそれぞれの専門性や特性を活かした授業設計を行い、リフレクションやテスト結果に対応したきめ細やかな学修支援を行った。<br>また、チューター養成講座（受講者 43 名）を実施した。採用予定チューターは、29 本の動画を活用したナレッジ・セッションから高等教育・学修支援に関する知識を学び、その後、修了者を対象に学修支援を実地研修するハンズオン・セッションを受講した。 |
| ⑧　リーフレット・教育成果報告書を発行、取り組みの情報公開・情報提供、フォーラムでの講演 | ⑧　日経フォーラム（シンポジウム）、リーフレット、報告書、ホームページ等を通じて積極的な社会への発信を行った。 |
| ⑨　令和４年度からの第Ⅱ類のカリキュラム改革を学内の合意形成を経て構築 | ⑨　学部長・学科長との意見交換を踏まえて学則の改正を実施した。 |
| ⑩　教職員の資質・能力の開発・向上と評価に関するプログラム開発<br>⑪　FD・SD の基本方針・実施施策を決定。事業化に向けて規程整備 | ⑩・⑪　教職員の総合的データ分析力や分析に基づく未来予測・意思決定・企画立案能力を培うＳＤを実施した。また、指標とプログラム、評価法の確立に向けて、教学 IR 推進部会及び外部評価委員会を設置・開催し、情報交換・意見聴収等を実施した。 |
| ⑫　地学連携によるフィールドワークなどのカリキュラム開発<br>⑬　アントレプレナーシップ養成教育の導入・企画・推進 | ⑫・⑬　学内外と連携して情報交換等を実施し、教育活動について検証・研究を行った。 |

(2)「DAC（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ）」－総合学修支援機構の本格稼働－

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| 総合学修支援機構の本格稼働<br>　総合学修支援機構 DAC は、大学の初年次教育（主に第Ⅰ類科目）時に、革新的サポートによって生涯学び続けることができる能力・資質と習慣を身につけるために 2019 年 10 月に設置した。DAC の主な取り組みは以下のとおりである。<br>①e-ポートフォリオ<br>　学修成果の可視化を目的として、e-ポートフォリオを 2019 年度に開発した。2020 年度においては、第Ⅰ | ①e-ポートフォリオ<br>　2020 年度から社会創造系３学部の 1 年生 506 名を対象に運用を開始し、第Ⅰ類科目「人間の探究」「自然の探究」「社会の探究」「データサイエンス」において毎回の授業の振り返りと「学びと成長の記録」の記入により自身の学びを可視化できる仕組みとして活用した。<br>　また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンライン授業への移行時には、マニュアル |

| | |
|---|---|
| 類科目において実証実験期間とし、特に社会創造系 3 学部の 1 年生に対して、「学びと成長の記録＊」として可視化を実現する。なお、2021 年度以降、全学対応とし、第Ⅱ類科目（専門教育科目）に順次対応していく予定である。<br><br>＊授業や活動のふりかえりを記録する e-ポートフォリオは、1 年次から学びと成長を記録し、活用することができるように、自分の成長が実感できるシステムとなっている。授業とシームレスに連携しており、学びに集中でき、振り返ることで一生の記録として残すことができる。<br><br>②チュートリアル教育<br>チュートリアル教育を（初年度は主に社会創造系 3 学部第Ⅰ類科目に集中して）実施するために 2019 年度から総合学修支援機構 DAC を設置している。専任教員 6 名、コアチューター6 名の採用に加えて、クラスチューター（非常勤）50 名を採用し、チュートリアル教育をスタートする。 | を学生に送付するなど、円滑に利用できるような対応を行った。教員に対しては、学生が入力したコメントを一覧で確認できるように改修を行う等、運営しやすい工夫を行った。継続的にコメントを書かせると共にフィードバックを行うことにより、学生の「振り返り」の質と量を高め、１年間を通した大きな成長を、e-ポートフォリオで確認することが可能となった。<br>教員及びチューターが e-ポートフォリオによる学修支援に参加したことにより、昨年度との単純な比較はできないものの、第１クォーターの出席状況・不合格者数が大いに改善される等の成果がみられた。また、授業終了後に振り返りを記入することで、自らの学びを振り返り、学んだことや経験を統合しつつ成長を自覚できる学生が増えてきた。<br><br>②チュートリアル教育<br>2020 年度は、社会創造系３学部１年生の第Ⅰ類科目「人間の探究」「自然の探究」「社会の探究」「データサイエンス」各６科目（合計 24 科目）において、専任教員６名とチューターによるチュートリアル教育を実施した。<br>チューターは、質問対応やグループワークの補助等、授業内の支援を行うと共に、コロナ禍によるオンライン授業開始に伴い、e-ポートフォリオでの「振り返り」に対するフィードバックを実施した。フィードバックを行ったチューターは延べ 211 人、年間を通じて実施されたコメント総数は 42,166 件となった。<br>また、夏と冬の２回にわたり、全員に対するオンライン面談を実施し、e-ポートフォリオの「学びと成長の記録」の記載内容を踏まえて主体的な学修を促すためのアドバイスを行った。 |

(3)「すがもプロジェクト」−すがもオールキャンパス構想の実現−

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| ①歩こう「すがも」−学生が街を歩くことで、巣鴨に新しい若者文化を創生する―<br>巣鴨駅から本学まで歩く登校者数 500 名（巣鴨駅までの定期購入者）を目標にして、実践者にインセンティブ（定期代に使えるポイント、まちなか学食で使えるポイントなど）を用意する。 | 歩こう「すがも」については、コロナ禍の影響で当初計画の実施が困難となったことからオンラインの利点を生かした活動を模索した。大学に来ることができない１年生をターゲットとして巣鴨商店街を紹介する動画を作成し、鴨台祭において「歩こう巣鴨オンラインツアー（初級編）生配信」として計画を実施した。<br>中級編は、巣鴨商店街の干支にまつわるスポットを探る「干支 HUNTER ツアー」として１月 10 日に実施する予定であったが、緊急事態宣言が発令されたため、３月 16 日の実施となった。<br>なお、巣鴨駅から本学まで歩く登校者へのインセンティブ付与については、LINE ポイントショップカードを活用して、１回歩く毎に１ポイント獲得し、ポイントに応じて学内食堂や巣鴨商店街店舗等で利用できる企画について、2021 年度からの本格稼働に向けて検討を進めてい |

| | |
|---|---|
| | る。2020 年度においては、1 月 25 日から 2 月 26 日までプレテスト（29 名が参加）を実施し、稼働に向けたデータ分析を行った。 |
| ②学ぼう「すがも」―キャンパスにとって必須であるサテライト教室を街中に設置–<br>すがもオールキャンパスを推進するために、5 つの教室等を街中に設置し、巣鴨の街中で学生が授業を受講し、地域創生、公共政策、フィールドワーク等の学修を地域と協働で行う。<br>【すがもオールキャンパスにおける教室等】<br>(a)1 号教室 地蔵通り仲見世地域<br>社会創造系ワークショップ、リカレントカレッジ、すがも人生 100 年塾など年間 100 コマを開催する。<br>(b)2 号教室 座・ガモール京都店 2 階<br>仏教学科国際教養コース等のワークショップを実施する。<br>(c)3 号教室 庚申塚<br>地域・商品開発・マーケティングを展開する。<br>(d)4 号教室 地蔵通り商店街事務所 2 階（交渉中）<br>(e)5 号教室 真性寺（交渉中）<br>(f)その他 臨時施設として、豊島区等の公共施設<br>(g)スペシャル（一社）座・ガモール<br>学生インターンシップを実施する。 | すがもオールキャンパスの推進に向けて、巣鴨地蔵通り商店街の空き店舗を借り上げ、ガモールプロダクトラボラトリー（巣鴨サテライトキャンパス）を開設した。<br>なお、2020 年度はコロナ禍に伴って計画を見直し、次の取組みを実施した。<br><br>● リカレント教育・すがも人生 100 年塾<br>人財育成を目的としたリカレント教育については、T-Map イノベーション事業部より「次世代共創型リーダーシップを醸成するリカレント教育事業」講座の提案があったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴って保留となったため、教養講座である「すがも人生 100 年塾」を柱に進めた。<br>「すがも人生 100 年塾」については、4 グループで講座案の検討を進め、10 月 14 日と 11 月 14 日にプレ講座として巣鴨サテライトキャンパスにおいて無料の「写経体験」を実施し、それぞれ 10 名と 6 名の地域住民に参加いただいた。無料体験にあわせて、準備中であった「すがも人生 100 年塾」の講座紹介や教養講座のニーズ調査アンケートも実施した。その後、12 月 24 日に受講料を徴収して「写経講座」を開催し、2 名の受講者を得た。<br>また、エンディングノートを利用した「終活講座」や「仏教落語」を企画・実施した。2 月 24 日の「仏教 de 落語」は 50 数名、2 月 27 日の「40 代・50 代からはじめる終活講座」【入門編】と 3 月 13 日の【実践編】はそれぞれ 10 数名の受講者を得た（オンライン開催）。いずれも次年度につながる良い企画となった。<br><br>● 学生との協働事業<br>巣鴨地域における学生との協働活動については、前期はコロナ禍によって活動が実施できなかったため、教職員による学内の農園活動を行った。加えて、巣鴨地域の調査として、旧中山道が種屋街道と称された経緯等の調査や江戸伝統野菜「滝野川ごぼう」の調査等を実施した。<br>9 月以降は、学内での活動が可能となったため、学生との協働活動を再開した。学内の農園活動を周知するために、活動状況や栽培品種の紹介動画の作成を企画し、鴨台祭において「キャンパス農園紹介動画」を披露した。<br>その後は鴨台祭参加企画の準備を進めていたが、緊急事態宣言により企画の大幅な見直しが求められたため、1・2 月は動画に使用する紙芝居の制作を行うのみとし、緊急事態宣言解 |

| | |
|---|---|
| | 除後に中山道種屋街道の紹介動画撮影を実施した。<br>学内での農園活動について、緊急事態宣言下では学生の参加は自粛し、教職員で収穫を行った。２月以降は、密にならないように留意しつつ、学生が参加した。<br><br>● 「学食 in すがも」<br>本学学生に巣鴨地域の飲食店の魅力を広め、飲食店の「学食化」を進める「学食 in すがも」については、コロナ禍により当初予定していた活動を大幅に見直して、エリアを大学近辺に絞り、飲食店の情報収集を中心に実施する内容に切り替えた(活動についてはオンラインを活用)。<br>収集した店舗情報や大学生におすすめのメニューは、メディア班が作成した SNS サイト「あるきめでぃあ」を主に活用し、写真入りで発信した。<br>「あるきめでぃあ」は、授業科目「サービスラーニングⅠ－D、Ⅱ－D」と連動した活動の SNS として開設しており、「学食 in すがも」活動の他、大学構内や周辺施設の紹介、大正大学の豆知識など、大学になかなか来ることができない１年生をターゲットにした記事や、鴨台祭での各チームの活動記事の掲載を行った。SNS では、コロナ禍で登校できない学生に大学を身近に感じてもらうことを目的に、大学の施設や学内情報を学生目線で発信した。 |
| ③交わろう「すがも」<br>本学は地元巣鴨地域への地域貢献として、巣鴨キャンパスを会場とした地域フェスタ、盆踊り、水曜礼拝等を毎年実施している。これらの取り組みをより強化し、巣鴨地域の活性化と地学連携を推進する。<br>(a)太鼓、すがも「鼓友」、大正大学「鼓鴨」、佐渡「鼓童」の交流<br>(b)盆踊り、菊まつり等のイベントの共催<br>(c)宗教文化施設「さざえ堂」のパワースポット化推進<br>なお、以下の組織が連携・協働して「すがもプロジェクト」を推進する。<br>【連携・協働組織】<br>(a)MIGs アジェンダ 2026 すがもプロジェクト（教職協働）<br>(b)地域構想研究所<br>(c)（株）ティー・マップ、(株) DAC イノベーション<br>(d)（一社）コンソーシアムすがも花街道（3 商店街）<br>(e)東京都豊島区<br>(f)巣鴨地区町会<br>(g)学生プロジェクトスタッフ | ● 鴨台盆踊り<br>毎年開催している鴨台盆踊りについては、コロナ禍の影響により、2020 年度はオンライン形式で実施した。実施については、「サービスラーニングⅠ－B （地域イベントを通した世代間交流)」の履修者 55 名と SA の 3 名が，担当教員の指導のもと、開催に向けてチームごとに取り組んだ。<br>・全体統括班　全体管理、規約・スケジュール・シフト作成等<br>・デザイン班　ポスター、Zoom 背景等の制作<br>・実演管理班　踊りの先生、実演団体との調整<br>・企画演出班　オンラインワークショップの企画運営<br>・地域広報班　例年協力店舗の紹介や事前企画動画の制作<br>・SNS 記録班　SNS・公式サイト等での情報発信、実行委員の活動記録<br><br>当日は、YouTube Live(stream yard・Zoom と連携)で配信し、7 月 10 日及び 11 日の 2 日間かけて 3,700 人の参加者・視聴者が画面越しに参加した。<br>実施内容は次の通りである。 |

| | |
|---|---|
| | 10 日　15 時　学部対抗クイズ大会<br>16 時　歴代担当教員座談会<br>17 時　真言宗豊山派太鼓演奏（収録）<br>施餓鬼・東日本大震災追悼法要<br>18 時　盆踊り<br>20 時　終了<br>11 日　15 時　一般家族参加しりとり大会<br>16 時　スターダスト河内との合同企画<br>17 時　吹奏楽部演奏（収録）<br>施餓鬼・東日本大震災追悼法要<br>18 時　盆踊り<br>20 時　終了<br><br>２日目は大阪の盆踊りチームとコラボレーションするなど、オンラインならではの新たな交流の形を実現することができた。メディアでも取り上げられ、今までにない新しい形での地域貢献を行うことができたといえる。<br><br>● 菊まつり等のイベントの共催<br>その他、すがも鴨台観音堂（さざえ堂）を通じた「すがも」地域との関わり事業を継続した。規模を縮小しながらも例年通り花を飾り、「すがも中山道花まつり」や「すがも中山道菊まつり」に参加した。また、さざえ堂を年始にも開館することで地域との接点を維持した。<br>なお、例年開催していたあさ市・花会式は中止となった。また、巣鴨地域の各種イベントも同様に中止されたことに伴い、地域への学生派遣も実施できなかったが、座・ガモール 3 号店 2 階「あちこち庵」では、僧侶によるカフェ「僧話花」を開催し、仏教学研究科の大学院生も参加し、「臨床宗教師」資格取得プログラムの一環として傾聴実習の場となった。<br><br>● 宗教文化施設「さざえ堂」のパワースポット化推進<br>コロナ禍の影響により、前期は対面での活動ができなかったため、さざえ堂の新パンフレット作製に絞ってオンライン活動を実施した。学生が施設・制吒迦童子・お地蔵さん・観音様の紹介文原案をつくり、教職員が添削をする形式とした。それぞれの似顔絵を学生が作画し、かわいらしく温かみのある内容となった。<br>パンフレットの形状についても学生を中心に検討し、さざえ堂を上空から見た時の八角形を採用した。新パンフレットについては、11 月に実施した新礼拝ホール落慶式でお披露目することができた。加えて、鴨台祭への企画参加に合わせてさざえ堂の紹介動画を作り、祈りの街すがも班の学生・教職員全員参加の映像を作ることができた。<br>また、東日本大震災 10 周年オンライン追悼 |

| | |
|---|---|
| | イベントを東北復興活動班と南門活用計画班が協働して企画し、「11-21 復興忌」を２月 27 日に実施した。「祈りの街すがも班」では、さざえ堂と参加者 100 名を Zoom でつなぐ形で法要を実施した。<br> <br> |

(4) スマートユニバーシティ構想（情報基盤整備と情報発信）

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| スマートユニバーシティ構想はテクノロジーの活用によって、大学教育環境の全体最適化を目指し、魅力化構想を実現する取り組みを実施する。<br><br>①情報基盤整備については、2019 年度の Wi-fi 環境の拡充からスタートした。2020 年度はソフトバンクと本格的にパートナーシップ協定を結び、以下の教育・学修環境を整備する。 | 学内の Wi-Fi 環境の改善を行い、4 月からキャンパス全域で安定した接続環境を提供することができた。また、コロナ禍による全授業オンライン化に速やかに対応するため、Zoom や Teams を活用した教育研究環境を確保すると共にオンライン授業サポートチームを立ち上げ、全学一体となって教育を継続することができた。<br>加えて、内線システムのモバイル化や Magic Connect によりリモート対応を可能とし、場所を問わない執務環境を実現すると共に統一ソフト（Adobe Acrobat）を導入するなど効率化を図った。さらには、データを有効活用する統合データベースプラットフォーム構築のため、学務システム更改に係る仕様策定を行った。 |
| (a)総合学修支援のための e-ポートフォリオ活用 | (a)総合学修支援のための e-ポートフォリオ活用<br>e-ポートフォリオについては、社会創造系学部１年生に導入し、運用中である。また、授業のオンライン化に伴ってポータルサイト T-Po の利用改善を行い、LMS として活用し、オンライン授業サポートチームと協働して春学期授業を無事に完了した。さらに、多様な問合せに迅速に対応するため、AI チャットボットなどの導入（2021 年７月予定）に向け準備・設定作業を進めている。 |
| (b)Cloud Campus によるメディア授業の拡大 | (b)Cloud Campus によるメディア授業の拡大<br>Cloud Campus を利用したメディア授業については、2020 年４月に、１年生のガイダンス及び事前学修での活用を行った。ガイダンスはオンラインでの資料提供や動画配信の形で実施し、事前学修については、事前課題を提示し、学生が Cloud Campus を通じて提出する形で行った。 |

| | |
|---|---|
| (c)テレビ会議システムを活用した授業支援や業務推進 | (c)テレビ会議システムを活用した授業支援や業務推進<br>社会創造系学部１年生に対し、夏（７月下旬）と冬（１月下旬～２月上旬）の２回にわたり、Teams にて全員面談を実施した。また、社会創造系学部１年生第４QT「自然の探究」について、レポート課題に関する Teams での学修相談（希望者）を実施した。 |
| (d)学生のワンストップサービスのための学生証アプリや統合認証システムの導入（2020 年度より順次導入・利用拡大） | (d) 学生のワンストップサービスのための学生証アプリや統合認証システム導入<br>学生生活環境の向上に向けて、包括協定を締結したソフトバンク（株）と協働し、モバイル学生証やワンストップアプリについて、既製サービス・システム等の課題解決に向けた調整を行っている。なお、統合認証システムについては2022年７月導入に向けて要件整理を行った。 |
| (e)Yahoo！が提供するビックデータ（DS.INSIGHT）の教育・研究活用 | (e)Yahoo！が提供するビックデータ（DS.INSIGHT）の教育・研究活用<br>巣鴨サテライトキャンパスでは、カメラを用いた AI による人流計測(2021 年６月から運用)や Yahoo!のビッグデータ（DS.Insight）を活用してマーケティングを行っていく予定である。2020 年度は地域創生学部の自主ゼミとして試行し、報告会を実施した。商店街の方々の理解と協力を得ながら、学生が商店街と協働し地域活性化の取組みを進めていく。 |
| (f)デジタルサイネージ（3・5・7・8 号館）による情報発信 | (f) デジタルサイネージ（3・5・7・8 号館）による情報発信<br>新たなコミュニケーション環境の構築に向けて、情報発信機能を有するオウンドメディア「ガモール TV」を 11 月に立ち上げた。同メディアでは動画を中心とした情報発信を行うと共に、学内デジタルサイネージ（３・５・７・８号館に導入）と連動し、学内外に最新の情報を適切なタイミングで提供していく。 |
| (g)すがもオールキャンパスで活用するモバイル内線の導入 | (g)すがもオールキャンパスで活用するモバイル内線の導入<br>2020 年６月下旬より、モバイル内線 270 台を導入し、専任教職員に配布した。それに伴い固定電話を 220 台撤去した。モバイル内線は外線でも利用可能なため、所属長の許可を受けた上で、出張や在宅勤務で利用することが可能となった。特に職員について、部署に数台だった内線が個人に行き渡り、場所を問わず利用できることになったことで働き方に大きな変化をもたらした。今後は、費用・レンタル数・操作方法・活用方法など運用面をさらに検討していく必要がある。 |

| | |
|---|---|
| ②大学情報の一元管理を推進し、戦略的な情報発信力（広報）を高め、大学ブランディングを向上する。そのために、2020 年度から以下の取り組みを実施する。<br>(a)大正大学のアーカイブを制作、大学の 100 年の記録（文書、映像など）のデータベース化に着手する。<br>(b)大学の活動をデジタル化し、検索や蓄積が容易にできるようなソフトウェアを開発し、すべての教職員やステークホルダーが利用できるようにする。 | 戦略的な情報発信力を高めるため、本学に関する情報の一元化に着手した。特に、学内における TPP（Taisho Press Project 広報連絡員制度）を活用し、学内の情報を集約することで、取りこぼすことなく外部発信へつなげることができた。また、プレスリリースを戦略的に実行するため、リリース時期を見極め、伝えたい情報を欲しい人へ伝えることができる体制を整えた。公式ホームページのリニューアルについては、公開するサイトと、レガシーとしてアーカイブ化した学内のみ閲覧可能なサイトを区別し、公式ホームページの使い勝手を追求している。 |

（5）戦略的広報活動

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| 大学ブランディング向上を目的とした戦略的広報活動を以下のとおり実施する。<br>①旧来型の紙媒体中心から学生募集広報を web に転換する。そのために、東北新社の協力を得て、動画、写真等を多用し、QR コードによって様々な大学情報にアクセスできるシステムを開発する。 | 『大学案内』を従来の紙媒体から刷新し、『TAISHO UNIVERSITY INDEX BOOK 2021』としてリニューアルした。内容を凝縮し、 QR コードによって動画や写真へ新たな動線をつくることで、最新の情報を多用なツールで“魅せる”ことが可能となった。『TAISHO UNIVERSITY INDEX BOOK 2021』は、オープンキャンパスや資料請求により高校生・保護者・高校等に配布したところリクエスト数が多く、早々に配布が完了したため、デジタルブックとしても活用した。 |
| ②7 月 23 日に新宿住友ビルイベント会場で、スマートユニバーシティ構想の記者発表をソフトバンクと共同で実施する。 | 教育・研究活動やキャンパス運営にテクノロジーを活用したスマートユニバーシティ構想の発表については、「まる一日 TV」の配信上で、ソフトバンク株式会社と共同して取組内容の説明及び対談を実施した。<br>また、構想の実現に向けて、2020 年 10 月 21 日に同社との連携協定を締結した。今後は、ニューノーマル時代の新しい大学の創造を目指し、次のとおり大学のデジタル化を目指す。<br><br>(a)デジタル化による教育・研究活動の最適化<br>・授業におけるオンライン手法の有効活用<br>・全ての授業（約 1,300 講義）を全面オンラインで実施（2020 年 4～6 月実施済み）<br>・ゼミや授業でのビッグデータリソースの活用<br>・ヤフー株式会社が提供するビッグデータ検索ツール「DS.INSIGHT」を、ゼミや授業のデータリソースとして活用（2020 年 6 月から活用開始）<br><br>(b)学生を対象としたワンストップサービスの提供<br>・学内システムの統合認証と、スマートフォンアプリを活用した学生証のデジタル化を推 |

| | |
|---|---|
| | 進<br>・スマートフォンの内線化や電子決裁システムの活用等により教職員のテレワークを推進<br>・キャンパス内のインフラ構築の一環として、ネットワークの整備（2020 年 3 月実施済み）やデジタルサイネージの導入と活用を推進<br><br>(c)入学前から卒業後も生涯を通じた相互関係の構築<br>・ICT（情報通信技術）を活用し、入学前から在学中、卒業後も含め、大学と学生が生涯を通して相互関係を構築できるコミュニケーション・プラットフォームを提供<br><br>(d)地域との連携による新しい価値の創出と人材育成 |
| ③東北新社による大正大学イメージ動画を年度内に制作、発表する。 | 動画「大正大学のことを話します」等を制作し、学生と教員の対話や授業・ゼミの様子・学生生活など、リアルな姿をタイムリーに発表することにより、各学科の魅力をきめ細やかに発信することができた。 |
| ④MIGs アジェンダ 2026 の周知活動を行うため、各種メディアへの情報発信活動を強化する。そのため、学校法人主導で新たな広報戦略会議を設置し、情報発信の拠点として機能させる。 | 情報発信の拠点を明確化させるために、学校法人主導で広報戦略会議を立ち上げた。構成は、専務理事、大学広報及び学内広報を担当する総合政策部、プロダクト広報を担当する魅力化推進部、学生募集広報を担当する入試部からなる。2020 年度は、広報の抜本的改革として、U スマートラボラトリー発信・オウンドメディア構築（HP、VR、アプリ他）・ガモール TV 管理・運営・学内コンテンツの発掘・発信等、様々な分野について議論し、広報改革元年度の礎を構築した。 |

（6）地域戦略（プロジェクト）

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| 本学は地域構想研究所の開設と地域創生学部の設置を契機に、大学の機能強化の特色を「地域人財育成」に置き、『地域人主義』（基盤を担う人）という理念のもと、地域戦略プロジェクトを推進している。地域に根差した「地域人財育成」は本学の建学の理念と合致するものである。また、2020 年度に開設する社会共生学部は受験生も多数集まり、本学が掲げる「地域人主義」の運動に共感する層に厚みが加わりつつある。2020 年度には、以下の取り組みを推進する。<br><br>①地域構想研究所の広域地域自治体連携活動を拡大し、共創ネットワーク型の活動を可能とするプラットフォーム構築を目指す。 | 2020 年度は、広域地域自治体連携コンソーシアムに新たに 4 自治体が加盟し、連携自治体が合計 95 となった。<br>10 月から、主に連携自治体の若手職員等を対象とした「地域戦略人材塾」を開始した。また、11 月には「防災・減災」及び「地域人財育成」をテーマとして、地域構想研究所公開シンポジウムを開催した。コロナ禍の影響で人数を絞っての開催となったが、連携自治体からも出席を得て、広域地域との連携の場とすることができた。 |

| | |
|---|---|
| ②地域に大正大学が関わる多様な拠点（地構研支局、事業法人団体等）を拡充、人財育成、ビジネス創出、地域交流の活発化を支援する。 | 地域構想研究所は、全国に支局を設置しており、人財育成、ビジネス創出、地域交流の活動を実施している。2020 年度は各支局において、学生のサポートを実施した。地域創生学部の学生企画として「オンラインマルシェ～ウェブ de 応援～」プロジェクトを展開。クラウドファンディングを活用して情報を発信し、返礼品を通して実習地のファンになってもらう取組みを支援した。<br>また、阿南支局では「関係人口」に着目した調査研究を実施。市内高校生と地域・企業が交流する「高校生ミライ会議」は中止としたが、コロナ禍においても地域に貢献する若者達を密着取材した「高校生ミライ新聞」を発行するなど、地域交流の礎を築いた。<br>藤枝支局では、藤枝 ICT コンソーシアムの主催による「藤枝市未来型人材育成プロジェクト」に参画した。また、年度末に受講生・求職者と地元企業が出会い、交流する場として「未来型働き方セミナー」を開催し、講演・ワークショップを実施した。 |
| ③地構研プロジェクト研究<br>2020 年度は既存の研究プロジェクトに加えて、社会実装を伴う下記の新規の取り組みを実施する。<br>(a)防災・減災・復興研究プロジェクト<br>・支え合いの防災ネットワーク構築<br>・新たな東北復興支援活動の構築（南三陸研修センター） | (a)防災・減災プロジェクト<br>研究プロジェクト「SDGs 達成のための水質災害防止に必要なヒ素汚染地下水浄化技術の開発と普及」及び「自然災害避難所における感染症発生防止対策の提案と普及」を開始した。 |
| (b)地域と共同した商品開発プロジェクト<br>地構研の研究費と外部識者や専門家等の協力を得てチームを編成。連携自治体の地域生産者・事業者と共同で実施。 | (b)共同商品開発プロジェクト<br>5 つの連携自治体と共同し、商品開発を実施した（静岡県静岡市：出汁／静岡県藤枝市：紅茶／宮崎県日向市：ブレンド米／兵庫県淡路市：ハーブティー／岐阜県中津川市：調理器具専用ブラシ）。 |
| (c)新たな拠点整備として、淡路市に民間の事業所を借用した地構研関西支局を開設する。加えて、本学学生の地域実習、フィールドワークの拠点を形成する。 | (c)淡路市に支局開設<br>3 月に連携自治体である兵庫県淡路市に新たな支局を開局し、現地での連携活動の拠点としている。 |
| (d)外部資金（各省庁、民間団体）の獲得を積極的に実施し、専門担当者を設置する。5 件の外部資金の採択を目標とする。加えて、地域構想研究所からの科研費申請を促進する。 | (d)計 8 件の外部資金を獲得<br>合計 8 件の外部資金を獲得し、研究活動を実施した。（北海道室蘭市／徳島県阿南市／兵庫県／兵庫県淡路市 2 件／厚生労働省／文部科学省／環境省） |
| (e)地域の寺院経営の在り方について研究活動を強化する。 | (e)地域における寺院研究<br>BSR 推進センターにて、5 月に「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」を実施し、オンライン報告会でも結果を報告している。 |

| | |
|---|---|
| | その他、各種講演・セミナーに登壇し、地域における寺院の在り方について発信を行った。 |

（7）大正大学 100 年魅力化基金の設立（大正大学 MIGs アジェンダ 2026）

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| 大正大学魅力化イノベーションゴールズ、大正大学ムーンショットイノベーションゴールズの理念の下、大正大学 MIGs アジェンダ 2026 の目標を達成するために、現行で実施している「地域人財育成基金」を「魅力化基金」として再編し、募金活動を推進する。<br>①募集期間：2020 年 4 月～2026 年 10 月（6 年 7 か月）<br>②目標金額：6 億 3 千万円（333,184,536 円：2020 年 3 月 26 日現在）<br>※1 年目の目標額 5,000 万円<br>③募集単位：一口 10,000 円 ※鴨台会、父母会 | 2020 年度の募金活動については、新型コロナウイルス感染症対策のため「新型コロナウイルス対策臨時基金」を設けて、広く募金を募ったこともあり（当該基金募金総額 12,934,240 円）、「魅力化基金」の積極的な募金活動は行わなかった。<br>（2020 年度<br>地域人財育成基金 募金額 合計 1,000,000 円） |

（8）革新的国際化への取り組みについて

| 事業計画 | 事業報告 |
|---|---|
| 本学の国際交流、国際教育のあり方について検討するために、教職協働のプロジェクトを設置する。2020 年度中に調査活動を実施し、2021 年 3 月に報告書を取りまとめる。現行の語学研修型、短期プログラム型の留学の在り方を見直し、国際貢献を通じて学生が参加できるもの（NGO 等）や国際共益団体、海外企業などでのインターンシップなど連携大学との交流に捉われない新たなプログラムを開発する。 | プロジェクトの設置については、コロナ禍による社会情勢の変化を踏まえ、延期とした。<br>他方で、本学初となるオンラインによる海外文化・語学研修を実施した。協定校であるハワイ大学（米国）、ミュンヘン大学（ドイツ）、東西大学校（韓国）と共同主催し、語学力向上に加えて、異文化理解の向上や国際的視野の醸成を目的としたプログラムを展開した。ハワイ大学研修には 13 名、ミュンヘン大学研修には 8 名、東西大学校研修には 4 名の学生が参加し、次の取組みを実施した。<br>・外国語コミュニケーション能力向上に重点を置いた語学クラス<br>・現地学生との交流（異文化交流、タンデム学習等）<br>・協定校教員、本学教員双方による講義<br>・異文化体験プログラム（料理体験、伝統装身具作成等）<br>また、研修前後の学習会、研修期間中にフォローアップの機会を設け、参加学生をサポートする仕組みを構築した。参加学生を対象に実施した終了後アンケートでは、1 ～ 5（物足りない～大変満足）の指標で満足度を測ったところ、4.68 という結果であった。今回の研修をきっかけに、現地での長期留学や短期研修への参加を志望する学生もおり、オンラインにおける新たな国際交流の可能性を提示することができた。 |

（9）新型コロナウイルス感染症対策

| 事業計画 | 事業報告 |
| --- | --- |
| | 本学では、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和２年３月 17 日に学長を本部長とする臨時的委員会（コロナ禍緊急対策本部。以下「本部」という。）を設置し、情報を集約したうえでコロナ禍における教育研究及び大学運営の方針（以下「本部方針」という。）を決定することとした。本部方針をあらかじめ明確化すると共に、本部において事務局各部課を含めた双方向の情報共有を行うことにより、大学全体として組織化されたコロナ対応が可能となった。<br>本部方針に基づき、令和２年４月１日から学生の入構及び施設利用を全面中止したが、学生の教育環境を確保する観点から、配送による図書の貸出やデータベースアクセス等の体制を速やかに構築し、サービスの提供継続を図った。その後、感染拡大状況等を注視しながら本部において協議を重ね、６月１日以降、事前予約制や許可制の形をとって施設利用を順次再開した。<br>また、オンライン授業の全面展開に伴い、円滑な授業環境を確保するため、Wi-Fi 環境の整備、メールサーバー新設、PC 等の機器購入、Zoom や Cloud Campus のライセンス契約等の整備を進めた。なお、専任教職員のみならず、多様な職種から構成されるオンラインサポートチームを４月に組織し、ツールマニュアルの作成、報告事例の共有や個別相談対応など、遠隔授業を行う教員のサポートをすると共に、遠隔授業の継続的な実施に向けて知見を蓄積した。さらに、遠隔授業設備の専門的指導やトラブル対応等の専門的サポートについては業務委託を行い、上記オンラインサポートチームと協働で対応を実施した。<br>そして、秋学期からの対面授業の一部再開に当たっては、希望する全教員に授業用のフェイスシールドを配付し、全教室の座席を定員の 50％にするために座席使用禁止カードを設置するなど安心・安全の確保に努めた。また、授業評価アンケートや各種 IDPW 発行等についてオンライン化するとともに、e ポートフォリオによる学生の学習進捗チェックや全員面談を行い、きめ細かい学修支援に努めた。<br>学費、経済的支援については、学費振込期限の延長、延納手続きの簡略化を実施するとともに、学生納付金及び今後の授業実施の考え方等に関する本学の見解を郵送にて送付し、学生や保護者等の不安解消に努めた。<br>また、本部方針に基づき、コロナ禍に伴い発生した学生の負担軽減に向けた「新型コロナ対策臨時基金」を開設した（総額４億５千万円）。当該基金には教職員からの支援も募り、研究費 |

| | |
|---|---|
| | からの支援として119名、任意での申込99名、職員の SD 手当の一部 114 名分の支援金が寄せられた。<br>　この基金を原資とし、オンライン授業により在宅学修となる学生の学修環境整備の支援策として、在学生に対し一律 5 万円の奨学金を給付した。また、国の修学支援給付奨学金の対象外となる学生 52 名を対象にした本学独自の給付型奨学金を実施した。<br>　さらに、地域実習が個人研究期間となっている 3 年生に対し、一人 7 万円の研究継続奨励金を支給した。<br>　就職支援については、これまでと同様の支援を行う観点から、個別相談・就活支援講座・求人情報の提供・父母向けガイダンス等をオンライン実施するとともに、メールでエントリーシート添削を行い、就職活動開始に向けた具体的な支援を実施した。また、長期休暇期間の相談員増員や全員面談の回数増など体制の拡充を図り、きめ細やかな対応を図った。<br>　図書館については、継続して学生に学修支援を提供するため、複写代と送料を大学負担とする図書貸出と複写サービス（Web 申込）を提供した。加えて、図書館が提供する各種データベースについては、Easy Proxy 導入により、学生・教職員が学外からアクセスできるように対応した。<br>　また、オンラインを活用した新たな企画として、Zoom による新 8 号館・図書館オンラインツアーや、コロナ禍の不安の中で大学から社会に対して「希望」をテーマに発信する 24 時間ライブ放送の「まる一日 TV」配信を実施した。<br>　なお、オンライン開催となった 3 月 15 日の学位授与式についても、学長、理事長の動画制作から当日の配信までをガモール TV のスタッフが行い、多くの卒業生の参加を得ることができた。 |

# ３．財務の概要

## （１）決算の概要

２０２０年度は、２０１８年５月に発表した第３次中期マスタープラン「大正大学１００年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」を踏まえ、その総合戦略として「学修支援体制の充実と学生サービスの徹底」を目途とし、その中核となるべく新８号館の完成等、学内環境整備や総合学修支援機構DACの充実を含めた予算を編成し、教育活動、学生支援活動の実施を掲げました。

しかし、新型コロナウィルス感染症拡大に伴いその対策として、春学期授業の全面オンライン化、全学生を対象とした「新型コロナウィルス対策臨時基金奨学金」の給付（全学生に一律５０，０００円）、また一年を通して新型コロナウィルス感染症対策のための衛生環境の保持等、緊急かつ臨時的な資金の運用が続きました。これについては、３月２２日開催の理事会において報告をしました通り、常務理事会及び理事会の承認を求めつつ、コロナ禍における教育活動、学生支援活動を推進してまいりました。

一方で、大正大学魅力化推進の新規事業は、Uスマート事業（スマートユニバーシティ）の基盤となる「すがもオールキャンパス」構想の拠点づくり（仮称すがも街なかキャンパス）、ガモールTV（YouTubeチャンネル）の開設、映像による戦略的広報活動等を始動させました。

また、１１月に採択された文部科学省大学改革推進事業「令和２年度知識集約型社会を支える人材育成事業」においては、チュートリアル教育による幅広い学融合の知識や想像力等を学生に身に付けさせるための事業（ラーニングコモンズ等総合学修支援施設の充実、データサイエンス授業等の展開）等に運用しました。

資産運用としては、運用種別の最適化と高利率による運用収入を確保するため、新たな運用先として投資信託での運用を開始いたしました。

これらの事業に伴い、基本金は、第１号基本金に８号館新築工事他により、１，２４９百万円、第２号基本金に２０２０年度より２００百万円（５年間毎年）、第３号基本金に４８２百万円（６年間毎年１００百万円）を組み入れました。

予備費は、資金収支の人件費支出に１３百円、教育研究経費に１０百万円、事業活動収支の退職給与引当繰入に５０百万円使用しました。

なお、説明においては金額の表記を百万円単位とし、１０万円台を四捨五入します。

## （２）計算書類の概要

### ①　事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容（「教育活動」「教育活動外」「特別」の3区分）及び収支均衡状態を明らかにする計算書類で、企業会計の損益計算書に類似するものです。

事業活動収入は6,776百万円で予算比32百万円の減、事業活動支出は6,521百万円で予算比125百万円減となり、学校法人の運営状況を表す基本金組入前当年度収支差額 が255百万円で予算比158百万円の収入増となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額を前年度（460百万円）と比較すると、205百万円減少し、事業活動収支差額比率は昨年度の7.0％から3.8％へと減少しました。

事業活動収支計算書の主な科目と前年度に対する収支増減の要因は次の通りです。

**事　業　活　動　収　支　計　算　書**

（単位　百万円）

| | | 科　　目 | 2019年度 | 2020年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支 | 収入 | 学生生徒等納付金 | 5,155 | 5,264 | 109 |
| | | 手数料 | 173 | 148 | △ 25 |
| | | 寄付金 | 352 | 331 | △ 21 |
| | | 経常費等補助金 | 601 | 778 | 177 |
| | | 付随事業収入 | 41 | 17 | △ 23 |
| | | 雑収入 | 77 | 90 | 14 |
| | | 教育活動収入計 | 6,398 | 6,629 | 230 |
| | 支出 | 人件費 | 3,216 | 3,263 | 47 |
| | | 教育研究経費 | 2,297 | 2,718 | 421 |
| | | 管理経費 | 513 | 489 | △ 24 |
| | | 教育活動支出計 | 6,026 | 6,470 | 444 |
| | | 教育活動収支差額 | 373 | 159 | △ 213 |
| 教育活動外収支 | 収入 | 受取利息・配当金 | 145 | 128 | △ 17 |
| | | 教育活動外収入計 | 145 | 128 | △ 17 |
| | 支出 | 借入金等利息 | 8 | 27 | 19 |
| | | 教育活動外支出計 | 8 | 27 | 19 |
| | | 教育活動外収支差額 | 137 | 101 | △ 35 |
| 経常収支差額 | | | 509 | 260 | 249 |
| 特別収支 | 収入 | その他の特別収入 | 18 | 19 | 1 |
| | | 特別収入計 | 18 | 19 | 1 |
| | 支出 | 資産処分差額 | 67 | 24 | △ 43 |
| | | 特別支出計 | 67 | 24 | △ 43 |
| | | 特別収支差額 | △ 49 | △ 5 | 44 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 460 | 255 | △ 205 |
| （参考） | | | | | |
| 事業活動収入計 | | | 6,561 | 6,776 | 215 |
| 事業活動支出計 | | | 6,100 | 6,521 | 420 |
| 事業活動支差額比率 | | | 7.0% | 3.8% | |

◆　学生生徒等納付金5,264百万円

◆　（前年度比109百万円増）

主なものは授業料の値上げにより前年度比136百万円の増加、施設設備資金の前年度比32百万円の増加、教育充実費は減額により前年度比63百万円の減少です。

◆　手数料148百万円（前年度比25百万円減）

入学検定料が受験生の減少（2020年8,448人、2019年10,029人）により前年度比23百万円減少しました。

◆　補助金778百万円（前年度比177百万円増）

国庫補助金が、高等教育修学支援新制度（いわゆる無償化）により前年度比で179百万円増加しました。

◆　人件費3,263百万円（前年度比47百万円増）

教員人件費は前年度比で28百万円減、職員人件費は前年度比で62百万円増額しました。退職給与引当金繰入額は前年度比で14百万円増額しました。（教職員退職者数2020年度18人、2019年度23人）

基本金組入前当年度収支差額・・・当年度の事業収入から事業支出を差し引いた額（収支差額）で、学校法人の毎会計年度の収支バランスを表示しているもの

事業活動収支差額比率・・・基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合。この比率がプラスで高いほど自己資金が充実されていることとなる

◆　教育研究経費2,718百万円（前年度比421百万円増）

増額の主なものは、

・奨学費544百万円　新型コロナウィルス対策臨時基金奨学金、高等教育の修学支援新制度対象額他（前年度比457百万円増）

・賃借料69百万円　すがもオールキャンパス構想の拠点他　（前年度比33百万円増）

・委託費926百万円　新型コロナウィルス感染防止対策関連（前年度費58百万円増）

また、新型コロナウィルスの影響で、光熱水費、学生諸費、研究費などが減少しました。

減額の主なものは

・光熱水費85百万円（前年度費28百万円減）

・旅費交通費1百万円（前年度比10百万円減）

・学生諸費51百万円（前年度比47百万円減）
・研究費84百万円（前年度比29百万円減）
・実験実習費16百万円（前年度比33百万円減）
・減価償却額616百万円（前年度費15百万円減）

◆　管理経費489百万円（前年度比24百万円減）

管理経費についても、新型コロナウィルスの影響で、旅費交通費、厚生費、渉外費などが減少しました。

減額の主なものは

・旅費交通費3百万円（前年度比7百万円減）
・印刷製本費12百万円（前年度比3百万円減）
・厚生費5百万円（前年度比3百万円減）
・渉外費2百万円（前年度比6百万円減）
・減価償却額51百万円（前年度費6百万円減）

一方で、新型コロナウィルスの影響で学内環境整備等委託費が225百万円で前年度比13百万円増額しました。

◆　受取利息・配当金128百万円（前年度比17百万円減）

特定資産及び現金預金などの運用資金の移動（第3号基本金引当特定資産運用）により、前年度比で17百万円減少しました。

◆　資産処分差額24百万円（前年度比43百万円減）

主なものは、13号館図書館の什器の処分、設備の更改に伴うものです。

### ②　貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を、資産と負債、純資産によって明らかにする計算書類です。

2020年度は、資産の部が32,749百万円（前年度比5，086百万円増）、負債の部は9,072百万円（前年度比4,830百万円増）、純資産の部は23,676百万円（前年度比255百万円増）となりました。

貸借対照表の主な科目の金額と増減の事由は次の通りです。

◆　有形固定資産24,846百万円（前年度比4,638百万円増）

主なものは、新8号館完成に伴うものです。

・建物17,091百万円（前年度比6,767万円増）
・構築物502百万円（前年度比218百万円増）
・建設仮勘定17百万円（建物等への振替に伴い、前年度比2,377百万円減）

◆　特定資産5,460百万円（前年度比426百万円増）

・第2号基本金引当特定資産200百万円（新規計上）
・第3号基本金引当特定資産1,387百万円（前年度比482百万円増）
・地域人材育成奨学基金引当特定資産0百万円（第3号基本金特定資産への振替に伴い、前年度比339百万円減）
・退職給与引当特定資産1,251百万円（前年度比26百万円減）
・大学整備引当特定資産1,879百万円（前年度比87百万円増）

◆　流動資産2,361百万円（前年度比12百万円増）

・現金預金2,160百万円（前年度比29百万円増）

◆　固定負債6,669百万円（前年度比4,324百万円増）

主なものは、新8号館建築のための借入金4,000百万円です。

・長期借入金5,397百万円（前年度比4,297百万円増）

・退職給与引当金1,251百万円（前年度比23百万円増）

◆　流動負債2,404百万円（前年度比506百万円増）

主なものは、2021年度元本返済のための短期借入金と、科学研究費等預り金です。

・短期借入金592百万円（前年度比492百万円増）

・預り金151百万円（前年度比33百万円増）

◆　基本金については、2020年度より新たに第2号基本金（新4号館建築構想として）に200百万円（5年間目標1,000百万円）、第3号基本金（地域人材育成奨学基金）に100百万円（6年間目標1,000百万円）の組入計画を新設しました。

・第1号基本金31,943百万円（当年度組入額1,249百万円）

・第2号基本金200百万円（当年度組入額200百万円）

・第3号基本金1,387百万円（当年度組入額482百万円）

◆　翌年度繰越収支差額　△10,309百万円（前年度比△1,676百万円増）

### ③　資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金及びいつでも引き出すことのできる預貯金等）の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部において事業活動収入と相違する科目のうち、前受金収入は1,307百万円で、2020年度より授業料及び施設設備資金を値上げすることにより、前年度比で6百万円の増加となります。

また、支出の部において事業活動支出と相違する科目のうち、施設関係支出5,115百万円は主として新8号館新築のための建物支出4,857百万円です。

### ④　活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分して表示した計算書類で活動ごとの資金の流れを把握することができます。

学校法人の本業である教育活動による資金収支差額は、884百万円（前年度比379百万円減）であり、施設整備等活動資金収支差額は、5,539百万円（前年度比4,207百万円増）、その他の活動資金収支差額は、4,695百万円（前年度比4，219百万円増）であり、当年度の支払資金の増減額は39百万円となり、前年度比368百万円減となりました。

**活　動　区　分　資　金　収　支　計　算　書**

（単位　百万円）

| 科　目 | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 教育活動資金収支差額 | 1,263 | 884 | △　379 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △　1,332 | △　5,539 | △　4,207 |
| その他の活動資金収支差額 | 476 | 4,695 | 4,219 |
| 支払資金の増減額 | 407 | 39 | △　368 |
| 前年度繰越支払資 | 1,724 | 2,131 | 407 |
| 次年度繰越支払資 | 2,131 | 2,160 | 29 |

### 3. 主な財務比率比較

主な財務比率比較　　（単位　%）

| 比率名 | | 算式（×100） | 2018年度末（平成30年度末） | 2019年度末（令和元年度末） | 2020年度末（令和2年度末） | 私大平均（令和元年度末） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業活動収支計算書関係比率 | 人件費比率 | 人件費／経常収入 | 48.4% | 49.1% | 48.3% | 49.3% |
| | 教育研究経費比率 | 教育研究経費／経常収入 | 37.8% | 35.1% | 40.2% | 35.1% |
| | 管理経費比率 | 管理経費比率／経常収入 | 8.6% | 7.8% | 7.2% | 7.4% |
| | 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入 | 1.6% | 7.0% | 3.8% | 7.8% |
| | 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金／経常収入 | 78.6% | 78.8% | 77.9% | 81.2% |
| | 経常収支差額比率 | 経常収支差額／経常収入 | 5.1% | 7.8% | 3.9% | 7.9% |

（単位　%）

| 比率名 | | 算式（×100） | 2018年度末（平成30年度末） | 2019年度末（令和元年度末） | 2020年度末（令和2年度末） | 私大平均（令和元年度末） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表関係比率 | 純資産構成比率 | 純資産／総負債＋純資産 | 84.9% | 84.7% | 72.3% | 87.8% |
| | 流動比率 | 流動資産／流動負債 | 143.8% | 123.8% | 98.2% | 251.8% |
| | 負債比率 | 総負債／純資産 | 17.8% | 18.1% | 38.3% | 13.8% |
| | 基本金比率 | 基本金／基本金要組入額 | 99.7% | 99.7% | 89.3% | 97.2% |

## （3）学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、利益の獲得を主な目的とする企業などの営利法人とは性質が異なり、その会計制度も大きく異なります。

企業会計では、株主や投資家の保護と適正な利益配分のために、一会計期間での収益と費用から利益を算定し、経営成績を明らかにすることを目的としており、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の作成を必要とします。

これに対して、学校法人会計では、永続的な運営と教育水準の向上のために、一会計期間の収支均衡と、継続的な維持のために保持すべき財産の確保を目的としており、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の作成を必要とします。

「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」は予算作成が必要であり、予算と決算を対比して作成されます。「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」は企業会計のキャッシュ・フロー計算書に、「事業活動収支計算書」は企業会計の損益計算書に類似しています。

学校法人会計の基本となる収支計算は、現金主義に一部、発生主義を取り入れたものと考えられますが、「資金収支計算書」では、当年度に実際の入金・出金がないものを調整するための科目として、「資金収入（支出）調整勘定」があるのも特徴のひとつです。「事業活動収支計算書」では、「基本金組入額・基本金取崩額」が企業会計にはない特殊な科目です。

学校法人会計の最大の特徴は「基本金」であり、企業会計の「資本金」と混同されがちですが、本質的にその性格を異にしています。学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業収入のうちから組み入れた金額が基本金で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。

## （４）経年比較

### 貸借対照表の推移

資産の部

（単位：千円）

| 科目 | 平成28年度(2016) | 平成29年度(2017) | 平成30年度(2018) | 令和元年度(2019) | 令和2年度(2020) |
|---|---|---|---|---|---|
| **固定資産** | **24,108,298** | **24,366,854** | **24,676,150** | **25,313,294** | **30,387,576** |
| **有形固定資産** | **19,562,419** | **19,233,593** | **19,603,481** | **20,208,383** | **24,845,950** |
| 土地 | 2,540,675 | 2,656,165 | 2,656,165 | 2,656,165 | 2,656,165 |
| 建物 | 11,970,093 | 11,490,288 | 10,760,050 | 10,323,920 | 17,091,348 |
| 構築物 | 423,763 | 379,644 | 321,964 | 283,212 | 501,700 |
| 教育研究用機器備品 | 865,371 | 880,522 | 802,253 | 666,442 | 678,894 |
| 管理用機器備品 | 57,644 | 62,329 | 61,748 | 59,748 | 61,947 |
| 図書 | 3,686,777 | 3,747,327 | 3,808,391 | 3,824,757 | 3,838,799 |
| その他 | 18,097 | 17,317 | 1,192,910 | 2,394,138 | 17,098 |
| **特定資産** | **4,462,623** | **5,055,350** | **5,000,572** | **5,034,627** | **5,460,455** |
| **その他の固定資産** | **83,256** | **77,911** | **72,096** | **70,284** | **81,171** |
| 有価証券 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| その他 | 53,256 | 47,911 | 42,096 | 40,284 | 51,171 |
| **流動資産** | **2,542,287** | **2,700,680** | **2,376,298** | **2,349,531** | **2,361,040** |
| 現金預金 | 2,330,848 | 2,547,456 | 1,724,467 | 2,131,132 | 2,160,438 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 400,000 | 0 | 0 |
| その他 | 211,439 | 153,224 | 251,831 | 218,399 | 200,603 |
| **資産の部合計** | **26,650,585** | **27,067,533** | **27,052,448** | **27,662,824** | **32,748,617** |

負債の部

（単位：千円）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **固定負債** | **2,495,188** | **2,500,392** | **2,438,855** | **2,344,209** | **6,668,571** |
| 長期借入金 | 1,300,000 | 1,250,000 | 1,200,000 | 1,100,000 | 5,397,200 |
| 退職給与引当金 | 1,182,044 | 1,202,062 | 1,209,664 | 1,227,890 | 1,251,055 |
| その他 | 13,144 | 48,330 | 29,191 | 16,319 | 20,316 |
| **流動負債** | **1,704,769** | **1,711,065** | **1,652,747** | 1,897,348 | 2,403,702 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 100,000 | 591,800 |
| その他 | 1,654,769 | 1,661,065 | 1,602,747 | 1,797,348 | 1,811,901 |
| **負債の部合計** | **4,199,957** | **4,211,457** | **4,091,602** | **4,241,557** | **9,072,272** |

## 基本金の部

（単位：千円）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **基本金** | **30,148,858** | **30,272,649** | **30,728,374** | **32,053,846** | **33,984,911** |
| 第1号基本金 | 28,929,972 | 29,017,236 | 29,422,209 | 30,693,649 | 31,942,678 |
| 第2号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 200,000 |
| 第3号基本金 | 820,885 | 850,413 | 878,165 | 905,197 | 1,387,233 |
| 第4号基本金 | 398,000 | 405,000 | 428,000 | 455,000 | 455,000 |

## 純資産の部

（単位：千円）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **繰越収支差額** | **△ 7,698,229** | **△ 7,416,573** | **△ 7,767,528** | **△ 8,632,579** | **△ 10,308,566** |
| **純資産の部合計** | **22,450,628** | **22,856,076** | **22,960,846** | **23,421,267** | **23,676,344** |
| **負債、純資産の部合計** | **26,650,585** | **27,067,533** | **27,052,448** | **27,662,824** | **32,748,617** |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 減価償却額の累計額 | 9,379,706 | 9,898,577 | 9,889,028 | 10,567,439 | 11,162,480 |
| 基本金未組入額 | 33,898 | 131,334 | 80,716 | 90,776 | 4,072,643 |

## 過去５年間の推移
## 資金収支計算書の推移
## 収入の部

（単位：千円）

| 科目 | 平成28年度(2016) | 平成29年度(2017) | 平成30年度(2018) | 令和元年度(2019) | 令和2年度(2020) |
|---|---|---|---|---|---|
| 学生生徒等納付金収入 | 5,011,981 | 5,171,634 | 5,228,952 | 5,155,109 | 5,264,201 |
| 手数料収入 | 156,291 | 187,111 | 204,262 | 172,812 | 148,137 |
| 寄付金収入 | 343,955 | 280,981 | 341,477 | 352,446 | 331,228 |
| 補助金収入 | 479,272 | 433,354 | 560,837 | 600,970 | 788,533 |
| 資産売却収入 | 1,223,894 | 1,319,800 | 617,596 | 500,000 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 33,465 | 32,358 | 32,298 | 40,504 | 17,219 |
| 受取利息・配当金収入 | 73,854 | 104,554 | 139,284 | 144,777 | 128,062 |
| 雑収入 | 126,200 | 82,090 | 152,601 | 76,644 | 90,353 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,889,000 |
| 前受金収入 | 1,306,163 | 1,222,960 | 1,154,220 | 1,301,084 | 1,307,463 |
| その他の収入 | 1,912,089 | 2,006,232 | 1,289,786 | 549,899 | 1,852,592 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,451,045 | △ 1,375,441 | △ 1,375,539 | △ 1,264,415 | △ 1,399,473 |
| 前年度繰越支払資金 | 2,663,968 | 2,330,848 | 2,547,456 | 1,724,467 | 2,131,132 |
| 収入の部合計 | 11,880,087 | 11,796,479 | 10,893,228 | 9,354,296 | 15,548,449 |

## 支出の部

（単位：千円）

| 科目 | 平成28年度(2016) | 平成29年度(2017) | 平成30年度(2018) | 令和元年度(2019) | 令和2年度(2020) |
|---|---|---|---|---|---|
| 人件費支出 | 3,098,356 | 3,108,260 | 3,211,217 | 3,197,741 | 3,239,601 |
| 教育研究経費支出 | 1,314,962 | 1,555,314 | 1,869,033 | 1,666,488 | 2,099,594 |
| 管理経費支出 | 562,930 | 529,733 | 513,120 | 456,270 | 439,167 |
| 借入金等利息支出 | 9,019 | 8,694 | 8,369 | 8,066 | 26,646 |
| 借入金等返済支出 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 100,000 |
| 施設関係支出 | 127,194 | 144,980 | 1,188,992 | 1,257,682 | 5,114,814 |
| 設備関係支出 | 134,211 | 209,569 | 137,717 | 81,485 | 206,420 |
| 資産運用支出 | 3,433,374 | 3,758,680 | 2,143,587 | 498,732 | 2,133,322 |
| その他の支出 | 1,101,504 | 286,406 | 391,769 | 397,928 | 419,966 |
| 資金支出調整勘定 | △ 282,310 | △ 402,614 | △ 345,044 | △ 391,227 | △ 391,517 |
| 次年度繰越支払資金 | 2,330,848 | 2,547,456 | 1,724,467 | 2,131,132 | 2,160,438 |
| 支出の部合計 | 11,880,087 | 11,796,479 | 10,893,228 | 9,354,296 | 15,548,449 |

# 活動区分資金収支計算書の推移

（単位：千円）

| 科目 | | 平成28年度(2016) | 平成29年度(2017) | 平成30年度(2018) | 令和元年度(2019) | 令和2年度(2020) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動による資金収支 | 教育活動資金収入計 | 6,139,334 | 6,187,527 | 6,515,233 | 6,398,485 | 6,628,855 |
| | 教育活動資金支出計 | 4,976,248 | 5,193,308 | 5,593,370 | 5,320,499 | 5,778,361 |
| | 差引 | 1,163,086 | 994,219 | 921,863 | 1,077,986 | 850,494 |
| | 調整勘定等 | △ 64,595 | △ 5,057 | △ 138,870 | 184,884 | 33,288 |
| | 教育活動資金収支差額 | 1,098,491 | 989,162 | 782,992 | 1,262,870 | 883,781 |
| 整備等活動による資金収支 | 施設設備等活動資金収入計 | 12,074 | 0 | 984 | 0 | 10,817 |
| | 施設設備等活動資金支出計 | 261,405 | 354,549 | 1,326,709 | 1,339,166 | 5,521,234 |
| | 差引 | △ 249,331 | △ 354,549 | △ 1,325,725 | △ 1,339,166 | △ 5,510,417 |
| | 調整勘定等 | △ 689,084 | 108,442 | △ 50,618 | 7,262 | △ 28,951 |
| | 施設設備等活動資金収支差額 | △ 938,414 | △ 246,108 | △ 1,376,344 | △ 1,331,904 | △ 5,539,367 |
| 小計(教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額) | | 160,077 | 743,055 | △ 593,351 | △ 69,035 | △ 4,655,586 |
| その他の活動による資金収支 | その他の活動資金収入計 | 3,100,518 | 3,304,242 | 1,981,597 | 1,042,096 | 6,759,459 |
| | その他の活動資金支出計 | 3,593,715 | 3,830,688 | 2,211,234 | 566,397 | 2,073,567 |
| | 差引 | △ 493,198 | △ 526,446 | △ 229,637 | 475,699 | 4,685,892 |
| | 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,000 |
| | その他の活動資金収支差額 | △ 493,198 | △ 526,446 | △ 229,637 | 475,699 | 4,684,892 |
| 支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額) | | △ 333,121 | 216,608 | △ 822,989 | 406,664 | 29,306 |
| 前年度繰越支払資金 | | 2,663,968 | 2,330,848 | 2,547,456 | 1,724,467 | 2,131,132 |
| 翌年度繰越支払資金 | | 2,330,848 | 2,547,456 | 1,724,467 | 2,131,132 | 2,160,438 |

# 事業活動収支計算書の推移

（単位：千円）

| | | 科目 | 平成28年度(2016) | 平成29年度(2017) | 平成30年度(2018) | 令和元年度(2019) | 令和2年度(2020) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒納付金 | 5,011,981 | 5,171,634 | 5,228,952 | 5,155,109 | 5,264,201 |
| | | 手数料 | 156,291 | 187,111 | 204,262 | 172,812 | 148,137 |
| | | 寄付金 | 345,585 | 281,569 | 341,477 | 352,446 | 331,228 |
| | | 経常費等補助金 | 468,548 | 433,354 | 559,853 | 600,970 | 777,716 |
| | | 付随事業収入 | 33,465 | 32,358 | 32,298 | 40,504 | 17,219 |
| | | 雑収入 | 126,445 | 82,090 | 148,392 | 76,644 | 90,353 |
| | | 教育活動収入計 | 6,142,314 | 6,188,115 | 6,515,233 | 6,398,485 | 6,628,855 |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 3,104,742 | 3,128,278 | 3,218,819 | 3,215,967 | 3,262,765 |
| | | 教育研究経費 | 1,986,751 | 2,172,437 | 2,516,060 | 2,296,776 | 2,717,913 |
| | | 管理経費 | 626,603 | 590,975 | 573,829 | 513,102 | 489,366 |
| | | 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動支出計 | 5,718,096 | 5,891,691 | 6,308,708 | 6,025,845 | 6,470,045 |
| | | 教育活動収支差額 | 424,218 | 296,424 | 206,525 | 372,640 | 158,810 |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金 | 73,854 | 104,554 | 139,284 | 144,777 | 128,062 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 73,854 | 104,554 | 139,284 | 144,777 | 128,062 |
| | 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | 9,019 | 8,694 | 8,369 | 8,066 | 26,646 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 9,019 | 8,694 | 8,369 | 8,066 | 26,646 |
| | | 教育活動外収支差額 | 64,835 | 95,859 | 130,915 | 136,710 | 101,417 |
| | | 経常収支差額 | 489,053 | 392,283 | 337,440 | 509,350 | 260,227 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | 資産売却差額 | 73,894 | 19,800 | 17,596 | 0 | 0 |
| | | その他の特別収入 | 16,564 | 8,785 | 14,002 | 17,580 | 18,663 |
| | | 特別収入計 | 90,458 | 28,585 | 31,598 | 17,580 | 18,663 |
| | 事業活動支出の部 | 資産処分差額 | 8,464 | 15,420 | 264,268 | 66,509 | 23,812 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 特別支出計 | 8,464 | 15,420 | 264,268 | 66,509 | 23,812 |
| 特別収支差額 | | | 81,993 | 13,165 | △ 232,670 | △ 48,929 | △ 5,150 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 571,046 | 405,448 | 104,770 | 460,421 | 255,077 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 941,765 | △ 123,792 | △ 455,725 | △ 1,325,472 | △ 1,931,064 |
| 当年度収支差額 | | | △ 370,719 | 281,656 | △ 350,955 | △ 865,051 | △ 1,675,987 |
| 前年度繰越収支差額 | | | △ 7,327,511 | △ 7,698,229 | △ 7,416,573 | △ 7,767,528 | △ 8,632,579 |
| 基本金取崩額 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 7,698,229 | △ 7,416,573 | △ 7,767,528 | △ 8,632,579 | △ 10,308,566 |

（参考）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業活動収入計 | 6,306,626 | 6,321,253 | 6,686,115 | 6,560,841 | 6,775,580 |
| 事業活動支出計 | 5,735,580 | 5,915,805 | 6,581,345 | 6,100,420 | 6,520,503 |

## （５）主な財務比率比較

（単位：%）

| 年度<br>項目 | 算式 | 平成28年度(2016) | 平成29年度(2017) | 平成30年度(2018) | 令和元年度(2019) | 令和2年度(2020) | 大学平均<br>(平成30年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業活動収支差額比率 | 基本金繰入前当年度収支差額 / 事業活動収入計 | 9.1% | 6.4% | 1.6% | 7.0% | 3.8% | 4.6% |
| 基本金組入後収支比率 | 事業活動支出 / 事業活動収入計-基本金繰入額 | 106.9% | 95.5% | 105.6% | 116.5% | 134.6% | 107.0% |
| 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金 / 経常収入※ | 80.6% | 82.2% | 78.6% | 78.8% | 77.9% | 74.8% |
| 人件費比率 | 人件費 / 経常収入※ | 49.9% | 49.7% | 48.4% | 49.1% | 48.3% | 53.0% |
| 教育研究経費比率 | 教育研究経費 / 経常収入※ | 32.0% | 34.5% | 37.8% | 35.1% | 40.2% | 33.4% |
| 管理経費比率 | 管理経費 / 経常収入※ | 10.1% | 9.4% | 8.6% | 7.8% | 7.2% | 8.8% |
| 流動比率 | 流動資産 / 流動負債 | 149.1% | 157.8% | 143.8% | 123.8% | 98.2% | 246.6% |
| 負債比率 | 総負債 / 純資産 | 18.7% | 18.4% | 17.8% | 18.1% | 38.3% | 13.9% |
| 純資産構成比率 | 純資産 / 負債+純資産 | 84.2% | 84.4% | 84.9% | 84.7% | 72.3% | 87.8% |
| 基本金比率 | 基本金 / 基本金要繰入額 | 99.9% | 99.5% | 99.7% | 99.7% | 89.3% | 97.3% |
| 教育活動資金収支差額比率 | 教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計 | 17.9% | 16.0% | 12.0% | 19.7% | 13.3% | 14.6% |

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## （６）その他

### 令和２年度　有価証券の状況

引当特定資産

（単位：千円）

| 区分 | 種類 | 帳簿価額 | 時価 | 差額 | 表示科目 |
|---|---|---|---|---|---|
| 債券 | 社債 | 4,100,000 | 4,021,444 | △ 78,556 | 特定資産 |
| 株式 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 投資信託 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 貸付信託 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| その他 | － | 110,150 | 104,081 | △ 6,069 | 特定資産 |
| 計 | | 4,210,150 | 4,125,525 | △ 84,625 | |
| 時価のない有価証券 | | 500,000 | | | |
| 有価証券合計 | | 4,710,150 | | | |

### 令和２年度　借入金の状況

（単位：千円）

| 借入先 | 借入残高 | 利率 | 返済期限 | 担保等 |
|---|---|---|---|---|
| 朝日信用金庫 | 1,100,000 | 0.650% | 令和10年（2028年）9月27日 | 使途：キャンパス整備、新学部設置<br>担保：なし |
| 朝日信用金庫 | 1,848,000 | 0.670% | 令和10年（2028年）3月27日 | 使途：新8号館建築費<br>担保：土地、建物 |
| 朝日信用金庫 | 2,152,000 | 0.670% | 令和10年（2028年）3月27日 | 使途：新8号館建築費<br>担保：土地、建物 |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 889,000 | 0.306% | 令和7年（2025年）10月19日 | 使途：教育研究に関する経費の充実<br>担保：土地、建物 |
| 合計 | 5,989,000 | | | |

### 令和２年度　寄付金の状況

（単位：千円）

| 寄付金の種類 | 寄付者 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 特別寄付金 | | | |
| 施設設備拡充 | | 0 | |
| 小計 | | 0 | |
| 経費 | 個人 | 9,663 | |
| | 会社 | 11,000 | |
| | 後援会 | 73,633 | |
| | その他 | 35,222 | |
| 小計 | | 129,517 | |
| 借入金返済等 | | 0 | |
| 小計 | | 0 | |
| 基金 | 個人 | 1,000 | |
| | その他 | 0 | |
| 小計 | | 1,000 | |
| その他 | | 0 | |
| 小計 | | 0 | |
| 特別寄付金合計 | | 130,517 | |
| うち受配者指定寄付金 | 会社 | 11,000 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一般寄付金 | 個人 | 698 | |
| | その他 | 200,013 | |
| 一般寄付金合計 | | 200,711 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 現物寄付（特別収支） | 個人 | 3,982 | |
| | 会社 | 3,006 | |
| | 後援会 | 85 | |
| | その他 | 371 | |
| 現物寄付（特別収支）合計 | | 7,443 | |

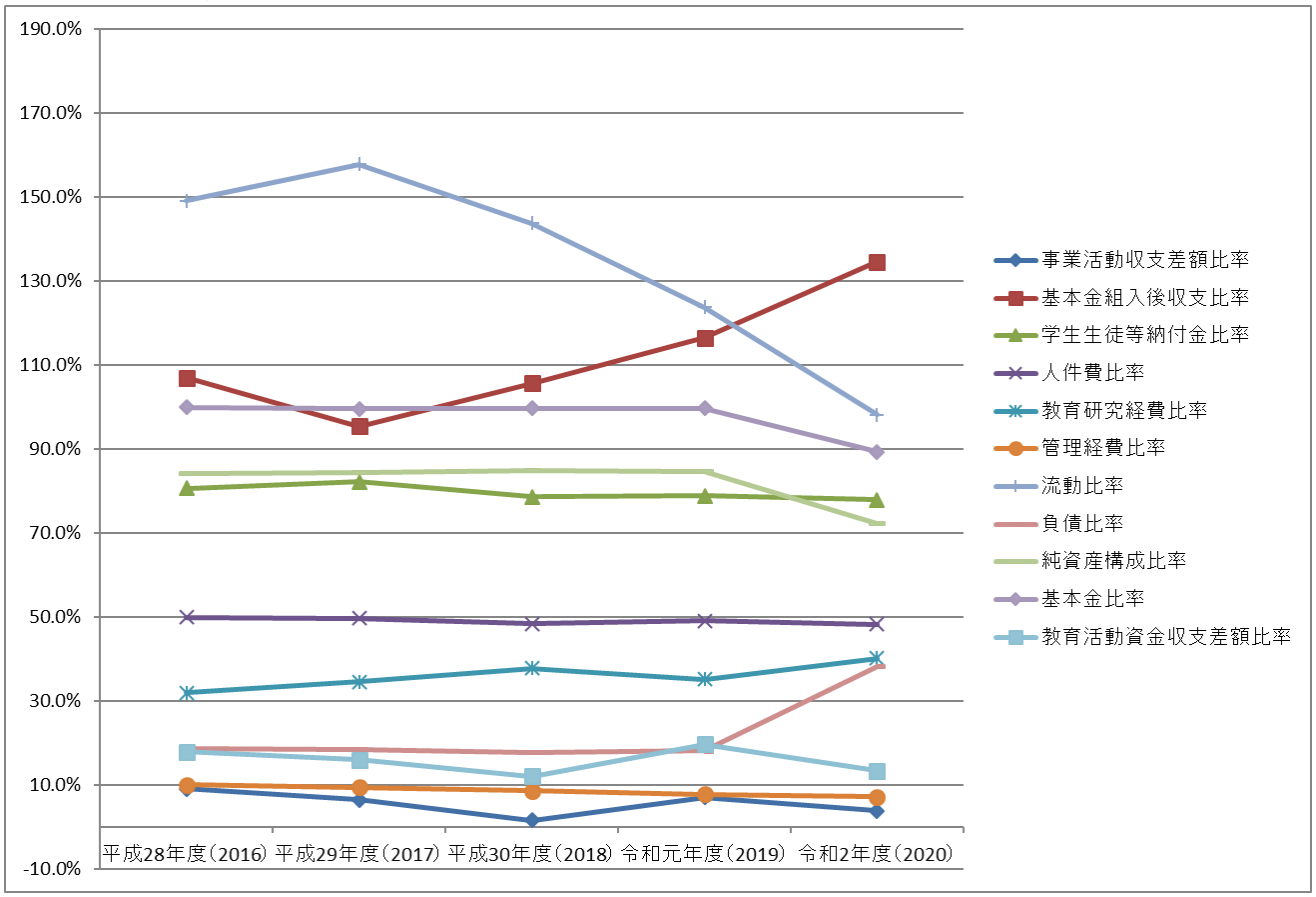
| | | | |
|---|---|---|---|
| 寄付金総計 | | 338,671 | |

## 令和２年度　補助金の状況

（単位：千円）

| 補助金の種類 | 補助金額 |
|---|---|
| ■国庫補助金 | 787,399 |
| 経常費補助金 | 516,058 |
| 大学等における修学の支援に関する法律による | 208,778 |
| 新型コロナウイルス感染症対策助成金 | 1,000 |
| 令和2年度大学改革推進等補助金 | 50,000 |
| 令和2年度私立大学施設高度化推進事業費補助金 | 146 |
| その他補助金 | 600 |
| 令和2年度私立大学棟研究施設整備費等補助金 | 1,442 |
| 令和2年度私立大学情報機器整備費補助金 | 9,375 |
| ■地方公共団体補助金 | 1,134 |
| 豊島区　発達障害者心理相談事業補助金 | 179 |
| 東京都　結核予防費都費補助金 | 5 |
| 令和2年度協定大学拠点等連携負担金（奄美市） | 400 |
| 令和2年度兵庫県農政環境部補助金 | 250 |
| 淡路市連携大学まちづくり活動補助金 | 300 |
| 合計 | 788,533 |

## 財務比率５ヶ年のグラフ




## 各科目の説明

（資金収支計算書）

収入の部

| 科目 | 主な項目 |
|---|---|
| 学生生徒等納付金 | 授業料、施設設備費 |
| 手数料 | 入学試験検定料 |
| 寄付金 | 個人、団体等から受入れる寄付金 |
| 補助金 | 国、または地方公共団体からの補助金 |
| 資産売却 | 施設、設備、有価証券の売却 |
| 付随事業・収益事業 | 付属研究所の事業の収入 |
| 受取利息・配当金 | 預金の利息、資産運用の配当金 |
| 雑収入 | 施設設備利用料 |
| 借入金等 | 銀行等からの借入金 |
| 前受金 | 翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等 |
| その他 | 上記以外 |

支 出 の 部

| | |
|---|---|
| 人件費 | 教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金 |
| 教育研究経費 | 教育研究の経費全般 |
| 管理経費 | 法人運営の経費、教育研究以外の経費 |
| 借入金等利息 | 銀行等からの借入金に対する利息 |
| 借入金等返済 | 銀行等からの借入金に対する元本の返済 |
| 施設関係 | 土地、建物、構築物（校地、グラウンド等） |
| 設備関係 | 教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア |
| 資産運用 | 資産運用に関する支出 |
| その他 | 上記以外 |

（貸 借 対 照 表）

資 産 の 部

| | |
|---|---|
| 固定資産 | 土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券 |
| 流動資産 | 現預金、未収入金、貯蔵品 |

負 債 の 部

| | |
|---|---|
| 固定負債 | 長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金 |
| 流動負債 | 1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金 |

純 資 産 の 部

| | | |
|---|---|---|
| 基本金 | 第1号基本金 | 設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、<br>教育の充実向上のために取得した固定資産の額 |
| | 第2号基本金 | 新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために<br>将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 |
| | 第3号基本金 | 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 |
| | 第4号基本金 | 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額 |

## 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容　株式会社ティー・マップ　教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額　30,000,000 円　600 株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学校法人の出資状況 | | 30,000,000円 | 600株（総出資額に占める割合100%） |
| 入手日 | 2002（平成14）年4月1日 | 4,800,000円 | 96株 |
| | 2005（平成17）年4月1日 | 5,200,000円 | 104株 |
| | 2015（平成27）年7月28日 | 20,000,000円 | 400株 |

④期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

（単位：円）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 当該会社からの受入額 | 配当金 | | 寄付金（受配者指定） | 10,000,000 |
| | 出版関係 | 1,420,671 | 現物寄付 | 3,000,000 |
| | 光熱水・清掃費 | 1,996,500 | その他 | 333,285 |
| | 施設利用料 | 6,050,000 | 合計 | 22,800,456 |
| 当該会社への支払額 | 教研）消耗品費支出 | 46,262,890 | 教研）実験実習費支出 | 1,611,118 |
| | 管理）消耗品費支出 | 912,734 | 教研）賃借料支出 | 25,666,200 |
| | 教研）光熱水費支出 | 289,746 | 教研）委託費支出 | 361,172,483 |
| | 教研）旅費交通費支出 | 625,080 | 管理）委託費支出 | 43,551,168 |
| | 管理）旅費交通費支出 | 230,927 | 管理）渉外費支出 | 208,736 |
| | 教研）印刷製本費支出 | 1,970,314 | 管理）広告費支出 | 24,338,407 |
| | 管理）印刷製本費支出 | 1,935,929 | 教育研究用機器備品支出 | 82,643,182 |
| | 教研）修繕費支出 | 6,281,858 | 管理用機器備品支出 | |
| | 教研）学生諸費支出 | 7,636,527 | その他 | 2,713,478 |
| | 教研）研究費支出 | 5,932,278 | 合計 | 613,983,055 |

（単位：円）

| | 期首残高 | 資金支出等 | 資金収入等 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 当該会社への出資金等 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 |
| 当該会社への未払金 | 83,992,291 | 83,992,291 | 100,983,747 | 100,983,747 |
| 当該会社からの未収入金 | 13,744,531 | 9,800,456 | 13,744,531 | 9,800,456 |

⑤当該会社の債務に係る保証債務　　学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## 関連当事者との取引に係る事項

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引総額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員等の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人 | 一般社団法人南三陸研修センター | 宮城県本吉郡南三陸町 | — | 宿泊研修施設の運営 | — | 理事4名 | 学生実習の支援等 | 学生実習の支援等 | 19,000,000円 | 出資金<br>未払金 | 30,000,000円<br>5,000,000円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等
学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引総額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員等の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人 | 一般社団法人コンソーシアムすがも花街道 | 東京都豊島区西巣鴨 | — | 地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営 | — | 理事4名<br>監事1名 | 学生実習の支援等 | 学生実習の支援等 | 46,174,371円 | 未払金 | 314,099円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等
学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引総額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員等の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人 | 株式会社DACイノベーション | 東京都北区滝野川 | 20,000,000円 | 大学における教育研究支援事業 | — | 理事3名 | 学生実習の支援等 | 学生実習の支援等 | 26,668,265円 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等
学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。
※株式会社ＤＡＣイノベーションは、令和2年7月末日をもってティー・マップに吸収合併された。よって8月以降の取り引きはない。

大正大学

スガモで育む日本の未来。

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
TEL 03-3918-7311（代） FAX 03-5394-3037

メールアドレス：info@mail.tais.ac.jp